



国連グローバル・ コンパクト

2026-2030 戦略



01 国連事務次長補による
序文

02 エグゼクティブ・サマリー

03 序論と背景

04 私たちのビジョン

05 地域別の機会

06 体制構築

07 進捗のモニタリングと
インパクトの測定

08 総括

“

持続可能な開発目標の達成を加速させることは、道義的、経済的、戦略的に不可欠です。「国連グローバル・コンパクト 2026–2030 戦略」は変革に向けて、大胆でありながら実行可能な計画を提示しています。世界中の企業は、この機会を捉え、人々と地球のために成果をもたらさなければなりません。

アントニオ・グテーレス

国連事務総長

国連グローバル・コンパクト・ボード議長



“

私たちには明確なパーパス、堅固な原則、そして揺るぎない信念があります。企業が誠実性と高い目標をもって持続可能な事業活動を実践すれば、真の変化は可能になるだけでなく必然になるという確信があります。今こそ行動の時です。手を携え、高い目標を行動に変えていきましょう。

サンダ・オジャンボ

国連事務次長補

国連グローバル・コンパクト事務局長兼 CEO



01 国連事務次長補による 序文

ビジネスは今、極めて重要な転換点を迎えています。単に、世界的な課題に直面しているだけでなく、長期的な業績も向上させながら、より良い未来、より持続可能な未来を築くことができる、またとない機会を前にしているのです。気候変動がもたらす混乱、不平等の拡大、地政学的不安、信頼の危機によって、世界はその様相を大きく変えつつあります。いずれの問題も、民間セクターや政府が単独で解決できるものではありません。そのすべてが同じ動機をもって共通の目標に取り組むことによるのみ、レジリエントで繁栄する社会を築くことができるのです。

すでに数多くの企業は、十分な政策環境が整っていない場合が多いにもかかわらず、気候変動対策だけでなく社会的公正と原則に基づくガバナンスも推進することで、先導的な役割を果たしています。しかし、高い目標を掲げるだけでは十分ではありません。企業は依然として、規制の不一致、訴訟リスク、資本コストの上昇といった進捗を阻む構造的な障壁に直面し続けています。このような状況において、国連グローバル・コンパクトは、企業と連携し、企業の中核戦略へのサステナビリティの組み込みを支援することで、各社が不確実性を乗り越え、リスクを管理し、新たな機会を生み出せるよう支援しています。

国連グローバル・コンパクトはこれまで 25 年にわたり、責任ある事業活動に取り組む何千もの企業と連携し、共に手を携えて、普遍的な原則に根差した世界的基盤を築いてきました。こうした原則はかつてないほど重要性を増していますが、現在の局面に対応するためには、単なる協力やコミットメント以上のものが重要です。それは、企業が丸となって大胆な行動を起こすコレクティブ・アクションを通じて、責任ある事業運営を推進し、世界開発の進捗を加速させることなのです。サステナビリティ活動が多くの市場で政治的反発や規制の不確実性に直面している現在、国連グローバル・コンパクトが推進してきた原則に基づく一貫したアプローチはこれまで以上に重要性を増し、分断が進む世界に確かな信頼と価値観に基づくリーダーシップをもたらしています。

国連グローバル・コンパクトは堅固な世界的コミュニティとして重要な役割を果たし続けており、65 を超えるカンントリー・ネットワークを通じて、国連の規範を各国の状況に即した具体的な行動に落とし込んでいます。

国連グローバル・コンパクト 2026–2030 戦略は、未来を見すえて設計された高い目標を掲げた戦略です。その内容はグローバル社会のニーズに根差し、さらなる世界展開、中小企業の支援強化、コミュニケーション・オン・プログレス（CoP）のデジタル化、フォワード・ファスター・イニシアチブの推進など、過去 4 年間の教訓に基づいています。

本戦略は行動を呼び掛けるものであり、その達成に向けて、私たちは以下に重点を置いて行動していきます。

- 世界が直面する最も差し迫った課題に対応すべく、企業を動かす
- セクターや規模を問わず、あらゆる企業が自社のコミットメントを前進に転換できるようにする
- コレクティブ・アクションを通じて、システム全体における変化を促進する
- 責任ある行動と企業価値が密接に関連していることを示す

私たちには明確なパーパス、堅固な原則、そして揺るぎない信念があります。企業が誠実性と高い目標をもって持続可能な事業活動を実践すれば、真の変化は可能になるだけでなく必然になるという確信があります。今こそ行動の時です。手を携え、高い目標を行動に変えていきましょう。

サンダ・オジャンボ

国連事務次長補

国連グローバル・コンパクト事務局局長兼 CEO

02 エグゼクティブ・サマリー



宇宙から見た地球 写真：NASA

国連グローバル・コンパクト 2026–2030 戦略では、企業に対し、誠実性をもって主導し、測定可能な成果を挙げ、世界経済のサステナビリティ向上に貢献するよう呼び掛けています。

私たちのビジョンは、企業力を結集し、サステナビリティに関する高い企業目標を、世界が求める規模で具体的な行動へと転換することです。

本戦略は、20 年超にわたり 160 余りの国で 2 万 3000 を超える企業と協働してきた経験に基づいて策定され、これまで私たちが学んだこと、つまり、サステナビリティと企業の業績は両立し得るだけでなく切り話すことができない関係にあることが反映されています。しかし、この可能性を大規模に実現するためには、企業を取り巻くシステムも変革しなければなりません。本戦略には、私たちが今後 5 年間にわたり、いかにして企業を支援し、システムを変え、インパクトを拡大していくのが定められています。

戦略を支える 3つの重点分野

1 企業が行動する力を 実装する

私たちは、中小企業や新興国・途上国の企業を含むあらゆる規模とセクターの企業に対し、それぞれに即した形で、デジタル技術を活用した学習プロセスを提供していきます。その一環として、企業が自社の戦略や事業を人権・労働・環境・腐敗防止に関する国連グローバル・コンパクトの10原則（以下「GC10原則」）に沿ったものとするためのツールや指針、説明責任の仕組みを提言します。また、カントリー・ネットワークやリージョナル・ハブを通じ、こうした支援が現地の状況や市場の成熟度に合わせて調整された上で主要なステークホルダーと連携して提供していきます。これにより、会員は責任ある企業慣行を強化しつつ、長期的な利益成長、新たな資金調達機会の創出、コンプライアンスのコストと複雑性の低減を実現できるようになります。

2 企業をつなぎ、コレクティブ・アクションを生み出す

企業主導の連合体（コアリション）を組織し、政策の断片化、資金調達ギャップ、サプライチェーンの複雑化など、企業が単独では乗り越えられない障壁に取り組みます。こうした取り組みにおいて重点を置くのは、気候変動と自然、ディーセント・ワークと生活賃金、ジェンダー平等、サステナブル・ファイナンスの4つです。いずれも民間セクターのリーダーシップが欠かせない、大きなインパクトが期待される分野です。こうした連合体への参画は、先進的な企業に対し、影響力を高め、他社と協力し、サステナビリティ分野のリーダーとして認知されるための基盤を提供します。さらに、責任ある事業運営に向けて、より安定的かつ支援的で融資を得やすい環境を構築することにもつながります。これらの活動は、国ごとにカントリー・ネットワークが支援します。

3 ビジネスケースを前進 させる

高い目標と実効性を兼ね備えた持続可能なビジネスリーダーシップとは何かを示すため、こうしたリーダーシップがいかにして事業と社会の両方に長期的な価値を生み出すのかに光を当てます。GC10 原則に整合し持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する責任ある企業慣行が、イノベーションやレジリエンス、競争優位性の原動力になることは広く知られつつあります。さまざまなデータや調査結果、そして最高経営責任者（CEO）の視点を整理することで、サステナビリティのビジネスケースを明確にするとともに、企業が投資家の信頼を高め、市場アクセスを拡大し、目まぐるしく変化する世界で事業のレジリエンスを高められるよう支援します。

これらの戦略的重点分野は、国連グローバル・コンパクトが掲げる変化の理論を支えています。すなわち、これらの戦略的重点分野では、企業をグローバルネットワークへとつないで集团的な取り組みへ動かすことでサステナビリティの実現に欠かせないシステム全体における変革を実現します。これは、多様なステークホルダーによる協調的な活動を通じ、事業・金融・規制システムの背後にある構造、政策、規範を変革していくことにほかなりません。私たちはサステナビリティへの取り組みを中核的な経営課題と位置付け、その推進に長年取り組んできました。こうした経験を生かし、企業が自社の戦略や事業にサステナビリティをより深く組み込めるよう支援することで、長期的な価値の創出や SDGs に向けた測定可能な進捗を支援しています。

これら 3 つの重点分野で大きな成果を挙げるため、私たちは自身の内部能力向上、デジタルインフラの強化、各地域での体制強化に取り組んでいます。本戦略では、進捗測定をこれまで以上に重視してグローバルなインパクト指標を取り入れるとともに、透明性を高めて行動を促進すべくコミュニケーション・オン・プログレス（CoP）も刷新しました。国連グローバル・コンパクトは、デジタル技術を活用し、会員を中心に据えた効率のかつ効果的な運営モデルを確立すべく、再設計を進めます。その際には、5 つのリージョナル・ハブと拡大を続けるカンントリー・ネットワークから成る組織体制が、必要と状況に応じたプログラム開発、拡張性の高い連携、国ごとのシステムレベルの取り組みの原動力となるでしょう。

今こそ、大胆で信頼性ある協調的な事業活動が求められる時です。国連グローバル・コンパクトは世界のあらゆる地域で、会員やパートナーとともに主導的な役割を果たしてまいります。

03 序論と背景



企業におけるサステナビリティはこの5年間、世界情勢の目まぐるしい変化によって試練にさらされ続けてきました。世界規模のパンデミック、経済の不安定化、地政学的緊張の高まりにより、原則に基づくレジリエントなビジネス・リーダーシップが緊急に必要とされていることが浮き彫りになりました。こうした中で国連グローバル・コンパクトは、民間セクターが持つコレクティブ・インパクトの加速・拡大に取り組みました。変化に迅速に適応し、活動範囲を広げ、能力の強化に取り組むことで、企業がサステナビリティを自社の戦略や事業により深く組み込めるよう支援してきました。その結果、成長と深化が促進され、世界的な取り組みに向けた本格的な機運が高まっています。

2020年から2025年の間に、国連グローバル・コンパクトの活動範囲はほぼ2倍に広がりました。1万3000社だった会員企業数は2万3000社を超え、活動する国の数も100カ国以上に拡大しています。長年にわたって活動の中心となってきた欧州や北米に加えて、現在では会員の44%をアジア、中南米・カリブ海、アフリカの成長著しい開発途上経済・新興経済の企業・団体が占めています。市場への浸透も進み、国内企業に占める会員の割合は、一部の国では20%に達しています。グローバルサウスからの加入も目覚ましい勢いで伸びています。とは言え、この地域では、中小企業をはじめとする多くの企業が依然として資金調達の制約、政策の断片化、インフラ不足といった障壁に直面しており、サステナビリティ組み込みの深化は進んでいません。今後は、こうした不均衡に対してこれまで以上に正面から取り組み、新たなインパクトを生み出していく必要があります。

活動範囲の拡大とともに、各地域との関連性の深化にも取り組み、現在は5つのリージョナル・ハブと活発なカントリー・ネットワークが、機動性や現地との関連性の向上に重要な役割を果たしています。アフリカ、アジア・オセアニア、欧州、中東、北米の各地域では、カントリー・ネットワークがプログラムの内容を各国の状況に合わせて調整し翻訳することで、現地の企業がSDGsとの整合性を確保し、地政学的変動や規制の変化に対応できるよう支援してきました。私たちは90カ国超で各国の状況に即した活動を展開しています。中小企業に的を絞った支援、全国規模の政策対話、サステナビリティに向けたイノベーションの促進、インパクトの大きいイベントの開催に焦点をあてた地域主導の取り組みは、地域に根差した活動ならではの価値を浮き彫りにしています。これらの活動は、かつては会員が少なかった地域において、国連グローバル・コンパクトが存在感を高め参加を拡大することに寄与しています。

並行して、企業の説明責任も大幅に強化してきました。刷新した CoP (Communication on Progress) には、効率的なデジタルプラットフォームを導入しました。これによる回答の促進で、2024 年の回答数は 1 万 5000 件近くに達したほか、CoP を通じて企業が得る価値も拡大しています。CoP は今や、体系的な自己評価、他会員との比較、データに基づく知見を提供することで、会員の戦略立案、インパクトの追跡、ステークホルダーからの信頼強化に貢献するものとなっています。

同時にフォワード・ファスター・イニシアチブでは何千もの企業に対し、ジェンダー平等、気候変動対策、生活賃金、水資源管理、サステナブル・ファイナンスなどの優先課題分野について、期限を定めた目標を掲げ、公にコミットするよう働き掛けてきました。こうした重点的なコミットメントと標準化された進捗管理の組み合わせは、測定可能なデータを基に企業の説明責任を強化し行動を加速するという、新たな時代を牽引しています。

未来に目を向けると、事業環境は世界規模で複雑化し、大きく変わりつつあります。地政学的変動が貿易・投資・規制環境に与える影響も、ますます拡大しています。

市場ではサステナビリティに積極的に取り組む企業の評価が高まっています。誠実性、透明性、長期ビジョンをもって主導する先進的な企業は、不確実な状況への対応能力が高いだけでなく、世界経済の新たなルール策定にも貢献しています。

特に関税や貿易障壁の拡大は、企業の売上高と利益に甚大な影響を与え、予算、投資、サステナビリティへの資金配分をめぐる判断を困難にしています。大企業、中でも先進国の大企業には今や、コンプライアンスコストの上昇と本格的なサステナビリティ活動を継続する必要性との間でバランスを取ることが求められています。こうした難しいかじ取りは、サステナビリティを単なる報告や規制上の負担ではなく戦略上の必須要件と位置付ける必要性を明確に示しています。

これらの変化をさらに複雑化させているのが経済の再編です。貿易の地域化が進む一方で、関税上昇下におけるレジリエンスの向上に向けたサプライチェーン再構築も進行中です。特に人工知能 (AI) やデジタルプラットフォームの新興技術が、企業のイノベーション、事業運営、ステークホルダーとの関わり方を一変させています。こうした動きが相まって、企業の利益、戦略、サステナビリティをめぐる優先事項を変えつつあります。

一方、パキスタンの洪水やカナダの森林火災など、気候変動関連の災害は頻度と深刻さを増し、経済活動を混乱させ、無策の代償を見せつけています。世界各地の武力紛争も、グローバルなサプライチェーン、食料安全保障、エネルギー市場を脅かし続けています。

さらに、社会格差、ジェンダー不平等、政治的分極化、誤情報拡散が公的機関に対する大衆の信頼を低下させ、規制関連の取り組み、市民との対話、基本的権利を擁護するための活動を難しいものにしていきます。ブラジル、インド、南アフリカなどの市場では環境・社会・ガバナンス (ESG) 規制が拡大していますが、その他の市場では ESG 関連の政策・投資は反発を受け、延期や縮小を迫られています。

EU のコーポレート・サステナビリティ報告指令

(CSRD) に見られるように、近年採択された政策は後戻りしがちです。報告をめぐる環境は依然として統一されておらず、適用範囲、施行、データ品質の違いが大きいため、対応は容易ではありません。多国間機関はこれまで以上に厳しい目にさらされ、リソース面での制約も抱えていることから、こうした課題に機動的に対応するのが難しくなっています。

しかし、この複雑な状況下でも目覚ましい進展が見られています。現在では、世界の G250 企業の 96% と N100 企業の 79% が、ESG に関する報告を行っています。これは、こうした報告がもはや任意の取り組みではなく、企業に当然に期待されるものになりつつあることを示しています。¹ 持続可能な資産に流入する資金も増加傾向にあります。この勢いが特に顕著なのは、東南アジアやサハラ以南アフリカなどの高成長地域です。これらの地域はこれまで十分な投資が行われてこなかったものの、気候変動への適応、再生可能エネルギー、包摂的な経済発展において持つ戦略的重要性が認知されつつあり、資金流入の増加はその表れといえます。世界各地の投資家の行動も、この潮流を強化しています。市場では、資本アクセスの拡大、ESG と連動した金融商品への需要増、SDGs に沿った投資手段への関心の高まりを受けて、サステナビリティに積極的に取り組む企業の評価が上昇しています。誠実性、透明性、長期ビジョンをもって主導する先進的な企業は、不確実な状況への対応能力が高だけでなく、世界経済の新たなルール策定にも貢献しています。

こうした状況の変化は、原則に基づくビジネスリーダーシップがますます緊急に求められるようになってきていることを示しています。会員基盤の拡大、状況に合わせた活動の調整、企業目標の高い水準への引き上げ、透明性と説明責任という 2021-2025 戦略で掲げた優先事項により、私たちは変革期にある世界に対応するための体制を整えてきました。



ESG の取り組み 写真 : Shutterstock

2030 年を見据えて、私たちは活動の重点を基盤づくりから変革をもたらす行動の推進へと移します。従って次のフェーズでは、私たちのグローバルネットワークとローカルネットワークが持つ可能性を最大限に引き出すため、①企業に行動する力を実装する、②企業をつなぎ、コレクティブ・アクションを生み出す、③ビジネスケースを前進させる、という 3 つの重点分野に注力してまいります。国連グローバル・コンパクトは今後も、不確実な世界にあっても安定した信頼できるプラットフォームとして、企業に明確性と方向性を示すだけでなく、持続可能で長期的な成長を促す継続的な進歩、イノベーション、リーダーシップに向けた活気ある場の提供も行っていきます。

¹ 義務的報告への対応を示しています。「N100」は、世界 58 の国・地域・地域のそれぞれにおける売上高上位 100 社を合計した 5,800 社を指し、「G250」は、2023 年フォーチュン・グローバル 500 の売上高上位 250 社を指します。G250 の大部分は 58 の N100 諸国の数値に含まれますが、38 社は N100 諸国の数値に含まれない国・地域・法域に本社を置く企業です。

戦略策定プロセス



国連グローバル・コンパクト 2026-2030 戦略は、2021-2025 戦略の詳細な評価を含む包括的な協議プロセスを経て策定されました。このプロセスでは、これまでの成果、課題、教訓に加え、変わりゆく世界状況の中で国連グローバル・コンパクトが果たすべき役割についても検討されました。

評価の結果、国連グローバル・コンパクトの強みと差別化の要因は、あらゆる規模と地域の企業を含む広範な会員基盤にあることが明らかになりました。国連グローバル・コンパクトは、説明責任の推進に向けて多彩なツール、会員ネットワークなどを通じた支援、科学に基づく枠組みを提供する存在として信頼を集めています。国際的な認知度も高く、変革をもたらすコレクティブ・インパクトを高められる特別な立場にあります。また、初めて回答を行う企業から先進的な企業まで各社の成熟度に合わせた支援や、国連グローバル・コンパクト・アカデミーのような既存プラットフォームを活用して企業のニーズに合わせたモジュール型の学習・参加パッケージの提供の重要性も認識しています。

本戦略の策定には、グローバルなアンケート調査を通じて参加した 1,200 を超える会員企業を含め、1,500 近くのステークホルダーが寄与しています。さらに、会員、国連グローバル・コンパクト諮問委員会、国連システムの代表者、政府系団体、同業組織、国連グローバル・コンパクトのグローバル・地域別・国別チームからも、個別インタビューやフォーカスグループ、各種ワークショップを通じてご意見をいただきました。カントリー・ネットワークからは、多様な市場動向、規制への対応力、企業間の能力格差を反映した戦略の必要性を浮き彫りにする意見が寄せられました。

こうした包括的なプロセスを経て、企業実務の現状とグローバルなニーズに根差した、未来志向の戦略が策定されたのです。ステークホルダーからは、能力強化、リーダーシップ評価、コレクティブ・アクション支援、インパクト実証の重要性を強調する声が多く聞かれました。これらの優先事項は、2030 年ビジョンの 3 つの柱に直接反映されています。



香港を走る緑色の路面電車 写真: Shutterstock

04 私たちのビジョン

私たちのビジョン

国連グローバル・コンパクト 2026-2030 戦略



写真 : Shutterstock

私たちのビジョン

私たちは、企業力を結集し、サステナビリティに関する高い企業目標を、世界が求める規模で具体的な行動へと転換します。

2030年に向けた戦略目標は、サステナビリティに関して企業を結集してきた25年間の経験に基づいて定めたものです。国連グローバル・コンパクトは、GC10原則が掲げる普遍的価値観のもとに企業を集めることからスタートしました。今日ではさらに一歩進み、企業が大胆な行動を先導できるよう支援しています。私たちは国連事務総長の特別イニシアチブであり、「グローバルなパートナーシップに向けて」と題する国連総会決議で確認されたように、国連加盟国の支持に基づく負託を受けて活動しています。多様なステークホルダーが参加するイニシアチブとして、高い企業目標を各国政府の優先事項や「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げる共通目標と整合させられる特別な立場にあります。

私たちはまた、世界が必要としている抜本的な変化は、企業、国連、政府、市民社会、学术界の協働をもってしか前進させられないと考えています。本戦略は、リーダーシップを発揮するための呼びかけであると同時に、実践的なロードマップでもあります。サステナビリティは責任ある企業活動の中核であり、長期的な価値創出と競争優位の原動力になるという確固たる信念に基づいています。

3つの戦略的重点分野

1

企業に行動する力を実装する

国連グローバル・コンパクトは、デジタル形式でアクセス可能なプロセスを導入し、カスタマイズされたツールやガイダンスを企業に提供することで、各社が GC10 原則や SDGs を中核事業に組み込み、信頼性のある高い目標を実現するための行動を大規模に展開できるよう支援します。

2

企業をつなぎ、コレクティブ・アクションを生み出す

国連グローバル・コンパクトは、国・地域・世界の観点に根差した広範なグローバルネットワークとの連携を通じて企業が力を合わせて共に大胆な行動を起こすことで、ビジネスと事業環境を変革する場です。

3

ビジネスケースを前進させる

国連グローバル・コンパクトは、責任ある持続可能な事業活動を定義し、それが企業にもたらす価値を実証する世界的な基準点となります。

私たちの 2030 年に向けた戦略

企業をグローバルネットワークとつないで集団的な取り組みに参加するよう動かすことで、サステナビリティに欠かせないシステム全体における変化の促進を目指す、というのが国連グローバル・コンパクトの掲げる変化の理論（セオリー・オブ・チェンジ）です。これは、多様なステークホルダーによる協調的な活動を通じ、事業・金融・規制システムの根本的な構造、政策、規範を変革していくことにほかなりません。

私たちはサステナビリティの向上を中核的な経営課題と位置付け、その推進に長年取り組んできました。こうした経験を生かし、企業が自社の戦略や事業にサステナビリティをより深く組み込み、長期的な価値の創出や測定可能で透明性の高い進捗を、「未来のための協定」と整合させつつ、SDGs 達成に向けて支援しています。

今後 5 年間は、近年の進捗に基づいて、**3つの戦略的重点分野**に注力します。本戦略は、大胆かつ高い目標を掲げたリーダーシップ行動の加速に向けた要請であると同時に、変革をもたらす行動に対する実際的なコミットメントでもあります。

1 企業に行動する力を 実装する

国連グローバル・コンパクトは、デジタル形式でアクセス可能な学習プロセスを導入し、カスタマイズされたツールやガイダンスを企業に提供することで、各社が GC10 原則を中核事業に組み込み、SDGs に貢献し、信頼性のある高い目標を実現するための行動を大規模に展開できるよう支援します。

企業が高い目標を設定し達成できるよう、デジタル形式でアクセス可能かつカスタマイズされたエクスペリエンスを開発することで、能力構築の方法を見直していきます。目標は、柔軟で拡張性が高くインパクトの大きな高品質コンテンツを厳選して提供すること、そして国連機関や戦略的パートナーの取り組みを拡大し、幅広く有益な知識へのアクセスを可能にすることです。

コミットメントを行動に転換する過程は、組織ごとに異なります。そのため、ツールやリソースは企業の業種や規模、所在地、サステナビリティの成熟度に合わせて調整する必要があります。GC10 原則に則して人権尊重、公正な労働慣行確保、環境保護、腐敗対策に資する有益な行動を取るためのリソースについては、各国の会員がデジタル技術を活用した学習プロセスを通じ、自らの組織に合った助言を受けられるようになります。

このプラットフォームには、CoP から得たデータが活用されます。それにより、私たちのさまざまな提供チャネルから関連性の高いテーマや学習形式を特定し、各企業を適切なツールへとつなぐとともに、それぞれの特性に合ったプログラムやパートナーシップを提案していきます。

また、会員に対して対面形式ならではの価値、他会員との交流、知識共有をもたらす参画方法も引き続き提供します。デジタル化の取り組みでは、オンラインが対面かを問わず、あらゆるプログラムのアクセス、使い勝手、拡張性を高めることを目指します。

カントリー・ネットワークとリージョナル・ハブは、現地のニーズに即した学習、ガイダンス、エンゲージメントを地域に合わせた展開を行う上で中心的な役割を果たします。対面ワークショップから地域に合わせたアクセラレータープログラムまで、地域・国ごとの多様なプログラムを用意し、利用しやすいだけでなく現地の状況にも合わせた支援を提供します。こうした取り組みにより、企業が地域固有の課題に取り組みつつ、国の規制動向との整合性も確保し、国内の実施パートナーと連携できるようにになります。グローバルな目標と各地の活動を整合させることで、関連性と成果の両方を強化していきます。

企業に行動する力を実装する上では、会員が責任ある企業慣行を強化しつつ長期的な利益成長、新たな資金調達機会の開拓、コンプライアンスのコストと複雑性の低減を実現できるよう、重点的なガイダンスを提供していきます。



コミットメントを行動に転換する過程は、組織ごとに異なります。そのため、ツールやリソースは企業の業種や規模、所在地、サステナビリティの成熟度に合わせて調整する必要があります。

2 企業をつなぎ、コレクティブ・アクションを生み出す

国連グローバル・コンパクトは、企業が力を合わせて共に大胆な行動を起こすことで、ビジネスと事業環境を変革する場です。

企業はこれまで、内部能力を強化し、サステナビリティに関する専門知識を深めてきました。しかし今日では、自社が直接行う事業を超えた課題に直面するようになってきました。整合性に欠けた政策環境、分断されたサプライチェーン、資金調達ギャップ、一貫性のない基準は、パリ協定やSDGsに沿ったレジリエントで公正な世界経済実現への進捗を遅らせています。こうしたシステム規模の課題には、システム規模の解決策が必要です。

世界 160 カ国余りからさまざまな規模・セクター・地域の 2 万を超える会員を集め、しかもその数が今なお伸び続けている国連グローバル・コンパクトは、持続可能な慣行への誘因強化やシステム全体における障壁の解消に向けてコレクティブ・アクションを取りまとめることができる特別な立場にあります。

世界 160 カ国余りからさまざまな規模・セクター・地域の 2 万を超える会員を集め、しかもその数が今なお伸び続けている国連グローバル・コンパクトは、持続可能な慣行への誘因強化やシステム全体における障壁の解消に向けてコレクティブ・アクションを取りまとめることができる特別な立場にあります。堅固なカントリー・ネットワーク網に支えられた世界規模の展開力は、国境・サプライチェーン・業界を越えた連携を可能にします。そしてそれにより、大規模な協調行動の推進や、ビジネスリーダーが求める市場横断的な進捗をも実現できるのです。

そのため私たちは、企業行動を統治する根本的な構造・誘因・規範の変革を目指す企業主導のマルチステークホルダー活動に向け、その組織者としての役割を拡大していきます。こうした取り組みは、個別企業レベルの行動を超えて、政策不整合、サプライチェーン分断、コスト構造、イノベーションギャップといった制約に対処するためのものです。政策アドボカシーからサプライチェーン関連の活動や CEO 主導のイニシアチブまで、障壁低減に最も効果的な手段を特定すべく、会員とともに取り組みます。

強固なカントリー・ネットワークが存在し、企業が高い目標を掲げている成熟市場では、よりシステムレベルでの活動が可能であり、かつ期待されます。一方、ビジネスケースが弱い市場では、有益な変化を実現可能にするためにはシステムレベルの取り組みが必要となる場合があります。

私たちは今後も、世界的にインパクトの大きい一連の優先分野に重点を置き、最も重要な点で前進できるよう推進していきます。また、これを現地の状況に合わせて柔軟な方法で達成するため、以下のようなコレクティブ・アクションに向けた仕組みを活用します。

- **企業トップによるアドボカシーの活用：** CEO や経営幹部の力を結集し、共通目標の設定、市場を巻き込む解決策の構築、各地域・セクターでのさらなる行動の促進を集団で推し進めます。
- **サプライチェーンの変革：** 業界やセクターを動かし、調達から導入までのバリューチェーン上のすべてのプロセスにサステナビリティへの期待を組み込みます。
- **イノベーションの促進：** サステナビリティと責任ある事業活動の推進に向けた革新的解決策を共創し、検証・展開するため、マルチステークホルダー型プラットフォームを発展させます。例としては、高い目標を掲げたサプライヤー基準の推進、サステナビリティ報告の開示における事業活動の統一、共通のデータやデジタルツールを用いたイノベーションの促進を目的とした共同イニシアチブが挙げられます。
- **公共政策へのエンゲージメントの促進：** 対話の場を設け、企業の知識を活用して、持続可能なビジネスを支える公共政策を推進します。さらに、企業が制度や政策枠組みの強化にパートナーとして積極的に取り組めるよう支援します。国連グローバル・コンパクトは、企業の専門知識が役立つ世界的な政策形成の場にビジネスリーダーを集め、政府と国内外の大手企業をつなぐことのできる特別な立場にあります。² 今後も、価値観に基づき自身の原則と整合したアプローチを通じ、サステナビリティに対するシステム全体における障壁を解消する未来志向の政策変更に注力していきます。

- **サステナブル投資の推進：** ツールと指針の提供や企業と金融機関の連携を通じて、サステナブル・ファイナンスに対する意欲を喚起します。場合によっては、投資の流れを変えることがシステムに最も大きなインパクトを与える取り組みとなります。

いずれの場合にも国連グローバル・コンパクトは、その状況における主導的な企業を巻き込むことで、システム全体における障壁を特定し、世界の原則と地域の実情を反映した立場で連携するとともに、合意されたチャネルを通じて集団または個別のアドボカシー活動を連動させます。仕組みを選択する際の指針となるのは、目前にある具体的な課題、特定された障壁、そしてサステナビリティ課題の根本原因の解決にとって最も効果的な方法です。

これらの仕組みに基づいて、システム規模の変化を生み出す変革的プロジェクトを分野横断的な観点から精査し展開することで、ESG インパクトの中核に切り込んでまいります。こうした CEO の支持を背景とするイニシアチブは、セクターや課題に特化した活動を超越する取り組みとして、問題のさまざまな側面に対応できる統合的な解決策こそがシステム全体における進歩を可能にすることを示すものとなるでしょう。分野横断的なテーマ、事業機会、戦略パートナーの選定は、状況分析や精査の結果を踏まえて行われます。

² 重要なのは、各国の政策形成において、国連グローバル・コンパクトがその国の代表的使用者団体の役割に取って代わることはないという点です。私たちは、こうした団体が公共政策対話や経済ガバナンスで担当公的役割を認識かつ尊重しており、自身の役割は、企業が世界的な原則に従って事業を運営し、共通のサステナビリティ目標に向かって前進できるよう支援するという補完的なものと捉えています。

コレクティブ・アクションのための世界的な重点分野

国連グローバル・コンパクトは今後 5 年間にわたり、民間セクターのリーダーシップが不可欠で、かつ自身が進歩を支援して企業価値を高め得る特別な立場にある、影響の大きい優先分野において、コレクティブ・アクションを促進する取り組みを強化してまいります。こうした優先分野は、GC10 原則や SDGs に深く根差したものです。

そのどの分野でも、企業の役割は明確かつ不可欠です。期待される野心的な行動は明確に定義されており、国連グローバル・コンパクトは他の世界的イニチアチブとともに、独自の付加価値を提供していきます。これらの重点分野は、広範な協議、CEO の意見、そして現在と将来の市場環境を踏まえて決定されました。私たちの重点分野には以下が含まれます。

気候変動と自然



この分野では、公正な移行やネイチャーポジティブな活動によるレジリエンスの構築を通じ、信頼できるネットゼロ移行計画の確保などに取り組みます。世界は、パリ協定が掲げる 1.5°C 目標からは依然としてほど遠い状態にあります。さらに、生物多様性は加速度的に失われ、気候変動関連リスクも多くの地域や業界で深刻化しています。企業には、Science Based Targets (SBT [科学に基づく目標]) を設定し、ネイチャーポジティブな慣行を導入するとともに、自社の事業とバリューチェーン全体の気候レジリエンスに向けた投資を行うことが求められています。**産業界は、市場の変化を促進し、公正な移行を支え、気候変動と自然の両面で大胆かつ測定可能な行動を推進する上で、決定的な役割を果たします。**

ディーセント・ワークと生活賃金



この分野では、世界のサプライチェーンにおけるディーセント・ワークを推進し、全労働者の生活水準を向上させることで、不平等の縮小とレジリエントで包摂的な経済発展の促進などに取り組みます。多くの地域で経済成長が遂げられているにもかかわらず、何億人もの労働者がいまだ、非正規、低賃金、または危険な仕事から抜け出せずにいます。企業には、労働者の権利を尊重して自社の事業とサプライチェーン全体でディーセント・ワークを確保すること、そして公正で包摂的な労働市場の形成に積極的に貢献することが求められています。**ディーセント・ワークの推進は、人権上の責務であるだけでなく、経済と社会の長期的安定、生産性の向上、世界経済の公平性向上にとっても不可欠です。**

ジェンダー平等



この分野では、あらゆるレベルでのジェンダー平等やリーダーシップ機会の平等、同一価値労働同一賃金の促進などに取り組みます。一定の進展は見られるものの、女性は依然として男性と比べ、リーダー職や管理職における比率が著しく低いに対し、不安定な仕事や無償労働に占める比率が高いため、経済ショックや気候変動ショックによって特に影響を受ける立場にあります。企業には、経営層のコミットメントの下、データに基づく測定可能な行動を通じて職場・市場・地域社会全体でジェンダー平等を推進し、明確な目標設定と透明性の高い報告によって進捗を加速させることが求められています。**ジェンダー平等は基本的人権であるだけでなく、イノベーション、業績向上、持続可能な成長を促進することも実証されています。**

サステナブル・ファイナンス



この分野では、サステナビリティと連動した企業投資やSDGsと整合した資金調達の促進などに取り組みます。世界の金融システムは今なお、サステナビリティ目標と整合しておらず、気候変動対策、社会的公正、長期的な価値創出に対する投資も十分ではありません。企業には、資金配分にサステナビリティの要素を組み込み、ESGのリスクと機会について投資家との対話を行うとともに、透明性と信頼性を備えた金融基準の策定に貢献することが求められています。**資金調達は、持続可能な開発の加速に向けた強力な手段です。責任ある企業は、資金フロー変化への貢献を通じ、低炭素型で包摂的な活気ある経済を支えることが可能です。**

これらのテーマは、企業のコレクティブ・アクションによって持続可能な開発を加速させてシステムレベルの変化を起こすという、具体的な機会を提供します。また、国連グローバル・コンパクトが信頼性、強固なネットワーク、パートナーシップを有し、機運の高まりに直面している分野でもあります。これらの重点分野で重要な世界的課題に取り組むことは、長期的な事業におけるレジリエンスを確保する上でも、新たな市場機会を創出する上でも不可欠です。

こうした活動は人権の尊重を中核に据えたものでなければならず、その点が、世界のバリューチェーン全体で人々に与える負の影響を特定・軽減・是正していく強固な人権デュー・ディリジェンスの過程を通じて示される必要があります。

さらにこれを補強すべく、包括的な倫理・腐敗防止・法令順守プログラムを通じて、事業活動のあらゆる側面に責任あるビジネスリーダーシップをはじめとする誠実性を組み込む必要もあります。こうした基礎的な要素が、より持続可能な未来に向けて有益なシステム全体における変化を促すための鍵となります。

私たちはまた、世界規模の展開力と広範な会員基盤を最大限に活用するため、分野横断的な機会も積極的に見いだしていきます。同時に、AI、再生可能エネルギー、食料システム、資源循環性といったサステナビリティの枠組みを一変させ得る新たな課題にも、引き続き目を配ります。今後も、抜本的なシステム変革を促し得る変化、新たなモデル、投資機会を注視してまいります。

3 ビジネスケースを前進 させる

国連グローバル・コンパクトは、各種セクター・業界・地域における責任ある持続可能な事業活動と企業価値とのつながりに関し、世界的な情報源としての役割を担っています。

企業が直面する世界的な課題が複雑さを増す中、責任ある事業活動がいかに企業の業績、レジリエンス、長期的な価値創出に直接寄与するのかを具体的に示す必要性が高まっています。国連グローバル・コンパクトは、世界各地の何千もの企業からインパクト測定データを体系的に収集するとともに、構造化分析、実地データ、事業における実践的な知見に基づいてサステナビリティのビジネスケースを明確化することができる最も適した立場にあります。

私たちは、自らの学術イニシアチブである「責任ある経営教育原則」(PRME)などを通じた学術機関との連携により、エビデンスに基づく厳密な研究を実施し、責任あるリーダーシップがもたらす測定可能な成果を実証していきます。

このデータには、事例研究と、CoPなどのデータ・報告・支援ツールから得られる定量的な業績指標の両方が含まれます。

私たちは、自らの学術イニシアチブである「責任ある経営教育原則」(PRME)などを通じた学術機関との連携により、エビデンスに基づく厳密な研究を実施し、責任あるリーダーシップがもたらす測定可能な成果を実証していきます。こうした知見は、公的な報告書、アドボカシー活動、同業他社との対話に活用され、現代経済において成功に導く手段の再検討にも役立ちます。

多くの会員企業がすでに実証しているように、サステナビリティと収益性は相互に強化し合う関係にあります。国連グローバル・コンパクトは、共通の課題の下に企業を結集しデータに基づく解決策を示すことで、ピア・ラーニングを促進するとともに、社会的インパクトと事業収益の両方を実現する拡張性の高い戦略にも光を当てていきます。これらは、責任ある事業活動に沿った投資決定や成長戦略策定にも役立つ情報となります。

この三本柱のアプローチは企業に対し、責任ある事業活動を社内に定着させ、システム全体における変化を促すマルチステークホルダー活動に参画するとともに、国家の開発優先事項やSDGsと整合した投資を行うことも可能にするものです。また、透明性の高い公開報告を通じて説明責任を強化し信頼を築くことで、長期的な成長と繁栄の共有に向けた基盤を築きます。



私たちのビジョン

国連グローバル・コンパクト2026-2030 戦略

05 地域別の機会

地域別の機会

国連グローバル・コンパクト 2026-2030 戦略



ドバイ (アラブ首長国連邦) 写真: Shutterstock

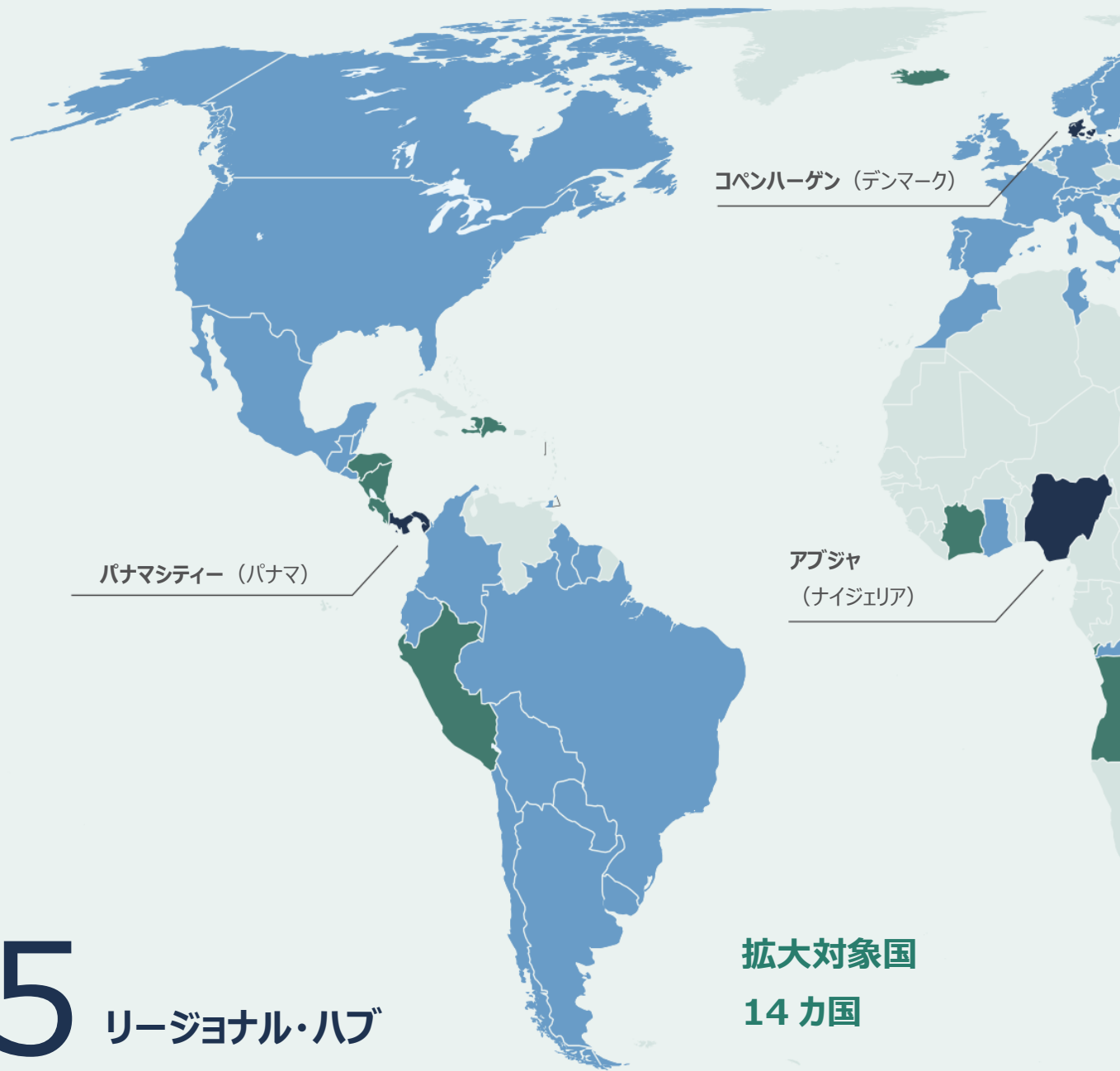
地域別の活動とインパクトの拡大

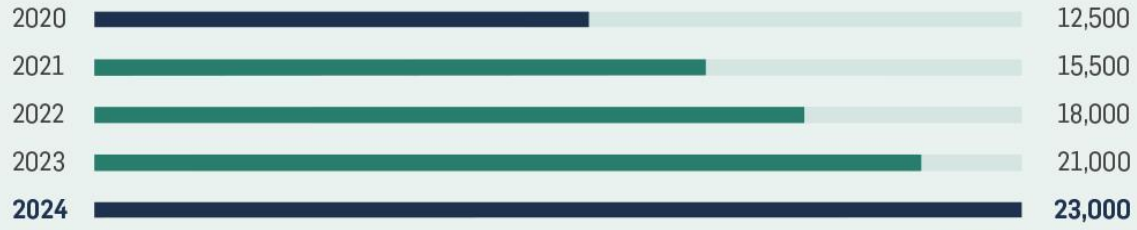
地球規模の課題は、各地域の経済、社会、環境、政治などの情勢にも、その影響がますます表れるようになっていきます。こうした中、国連グローバル・コンパクトは地域別のアプローチを通じ、有益で現地の状況に即したインパクトを提供する機能を強化してまいります。2021-2025 戦略の結果、世界における私たちの活動範囲は大きく広がり、開設した 5 つのリージョナル・ハブを通じて地域の状況に合わせたきめの細かい支援を提供できるようになりました。



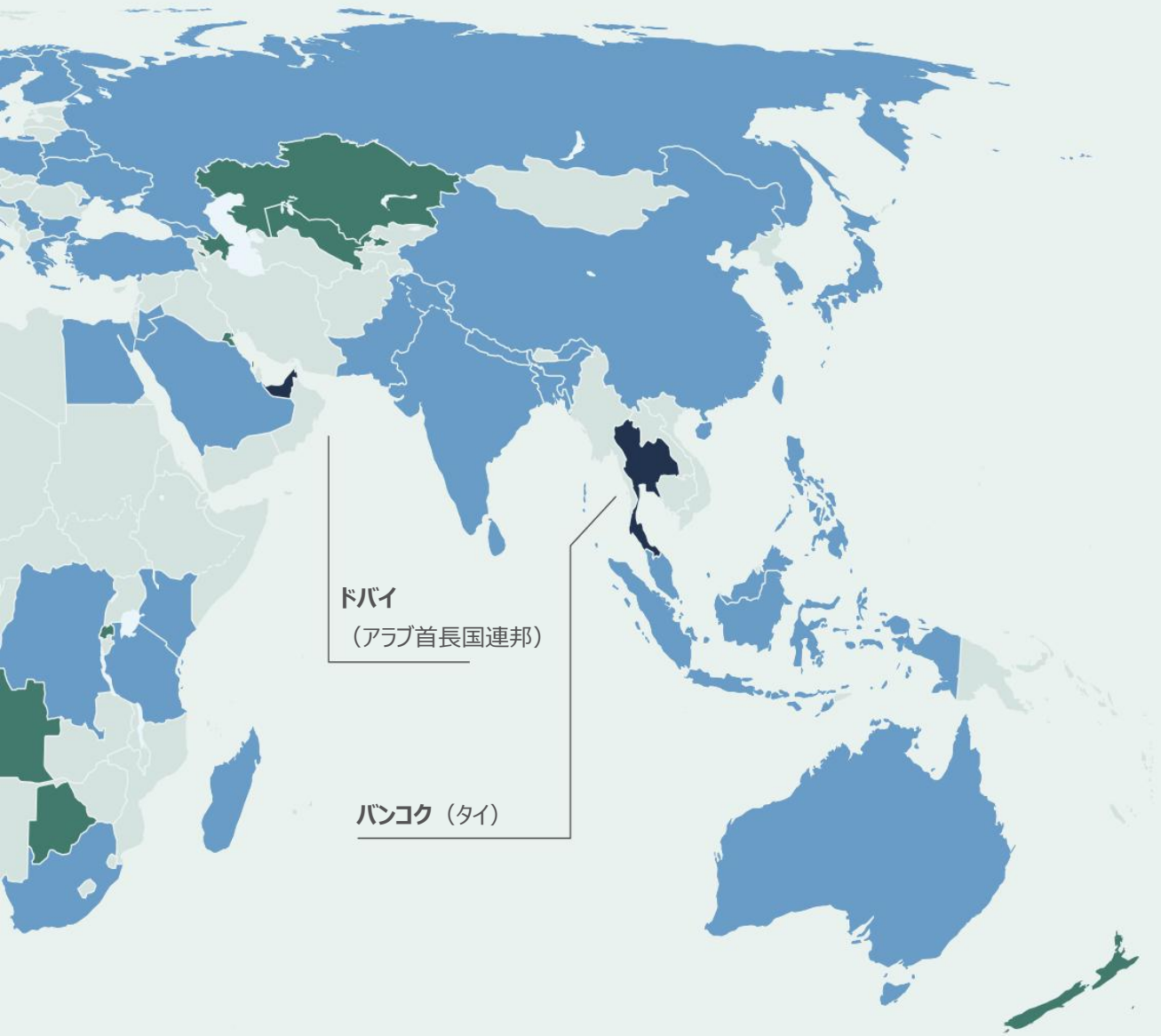
これらの拠点は今や、世界的な優先事項とカントリー・ネットワークをつなぐとともに包括的なグローバルビジョンに沿った実行を支える、戦略的な接続点として機能しています。私たちの目標は、活動地域・国の拡大を最大限に生かして、地域の実情という視点から戦略を推進し、さまざまな状況にある企業の共感を得ることです。地域の課題や機会とつながることで、現地の市場や政策環境、事業環境の実態を反映したプログラムやパートナーシップを実現できるようになります。地域別のアプローチは、地域の人々と現地の言葉で交流し、地域の状況に対する理解を深め、世界各地の事例研究や専門家からベストプラクティスを収集することで、プログラムの実効性をも高めるものです。国連グローバル・コンパクトはこうした過程では終始、自身の世界的なビジョンや原則との整合性を保ちグローバルに一体化したネットワークとして活動していきます。

2万3000を超える会員とともに地域・国を超えた活動を推進





+87%



66 のカントリー・ネットワーク



Unstoppable Africa 2025 写真：国連グローバル・コンパクト

アフリカ

アフリカは今、変革の重要な岐路に立っています。2025年には半数近くの域内諸国が5%を超える成長を達成すること、そして世界の成長率上位20カ国のうち12カ国をアフリカ諸国が占めることが見込まれています。しかし、いくつかの根強い開発課題が成長の足かせとなっています。SDGsの達成度が最も低い25カ国のうち、21カ国はアフリカにあります。これは、教育、保健医療、ジェンダー平等、ディーセント・ワークにおける大きな遅れを反映するものです。状況をさらに悪化させているのが、気候変動に対する深刻な脆弱性や気候変動対策資金の不足に加え、包摂的な成長と持続可能な事業開発を妨げているガバナンスの複雑性です。

アフリカの成長軌道に大きな影響を及ぼしている潮流は6つあります。地政学的に見ると、アフリカではグローバルサウスや、現在の最大の貿易相手国である中国との関係が強まっています。それと同時に、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCTA）は、保護主義が世界規模で広がる中で、アフリカ域内貿易を拡大する戦略的機会をもたらしています。デジタル分野では、生成AIの潜在力を活用するため、インフラやスキル不足の解消に取り組んでいます。グリーン経済への移行も極めて重要であり、アフリカは世界の重要鉱物埋蔵量の30%超を保有しています。一方、公的債務は拡大傾向にあり、現在では1.8兆ドルに達しています。巨額の債務は域内諸国の財政余地を圧迫しており、この地域が持続可能な開発を達成するためには民間セクターのエンゲージメントが不可欠です。

アフリカは、2030年には世界最大の20歳未満人口を擁するものと見込まれますが、この人口学的恩恵を生かすためには若者への投資が欠かせません。若者に教育、デジタルスキル、雇用機会を提供することができれば、こうしたアルファ世代が経済変革の原動力となる可能性があります。さらにアフリカは、重要鉱物や森林管理セクターを筆頭に、サステナビリティ面でも受動的な受益者から世界規模の影響力を持つ存在に変わる可能性を秘めています。開発援助が減る一方で世界の不安定性が高まる中、雇用を創出し、活力ある経済を実現するとともに、持続可能なビジネスや持続可能な開発のニーズを満たすためには、デジタル・ファイナンスによるイノベーション、地域統合、そして民間セクターのリーダーシップが鍵となります。

国連グローバル・コンパクトは、アフリカ連合（AU）、アフリカ開発銀行、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCTA）、アフリカ輸出入銀行、アフリカ開発のための新パートナーシップといったアフリカの主要地域機関やアフリカを担当する国連機関の間での認知度と戦略的存在感を高めることで、アフリカのサステナビリティに向けて企業の結集を主導する組織としての地位を確立できる可能性があります。

そのための活動としては例えば、主要な国連フォーラムに民間セクターの場を設けることや、サステナビリティ分野の旗艦イベントをアフリカで毎年開催することが挙げられます。こうした活動は、国連グローバル・コンパクトの既存イニシアチブを活用することで大幅に強化できます。その例が、主要企業のCEOや取締役会議長の汎アフリカ連合としてサステナビリティと政策改革を提唱するアフリカ・ビジネスリーダー連合（ABLC）、そしてアフリカ企業と世界のステークホルダーをつなぎ、投資・貿易・包摂的成長を促進するためのプラットフォームであるグローバル・アフリカ・ビジネス・イニシアチブ（GABI）の2つです。

両イニシアチブが力を合わせることで、影響力のある場でのサステナビリティ議論が高まり、責任あるビジネスリーダーシップの文化がアフリカ全体に根付くでしょう。

今日の成功の基礎となっているのが、国連グローバル・コンパクトの2021-2025アフリカ戦略です。アフリカにおける私たちの活動は、会員の増加、カントリー・ネットワークの拡大と強化、ABLCやGABIといったプラットフォームの構築によって大きく成熟しました。こうした堅固な基盤を得て、この地域での活動の重点を基礎固めからさらに深いインパクトの創出へと移すことが可能になっています。その結果、アフリカ戦略と優先事項をグローバル戦略に組み込むことでアフリカの重要性を一段と高めるとともに、国連グローバル・コンパクト2026-2030戦略全体との連携強化を通じて活動の効率化も実現していきます。アフリカでの活動については本セクションで別途言及しています。

開発援助が減る一方で世界の不安定性が高まる中、雇用を創出し、活力ある経済を実現するとともに、持続可能なビジネスや持続可能な開発のニーズを満たすためには、デジタル・ファイナンスによるイノベーション、地域統合、そして民間セクターのリーダーシップが鍵となります。

アフリカにおける国連グローバル・コンパクトのリーダーシップ

ABLC

アフリカを代表する 100 人の CEO が参加する ABLC は、これまでに気候変動とジェンダー平等に関する 2 つの共同声明を発表しています。会員の年間収益は合計 1,650 億ドルに及び、この影響力を生かしてすでに 48 億ドルの気候変動対策資金を動かしています。



GABI

GABI は国連と AU が共同で立ち上げたパートナーシップです。国連グローバル・コンパクトは、アフリカの位置付けを「機会の大陸かつ世界的解決策の提供者」へと変えるために最適なプラットフォームとして、GABI を継続的に推進しています。

GLOBAL AFRICA BUSINESS INITIATIVE

アフリカで変革を推進し、長く続くインパクトを創出するためには、国連グローバル・コンパクトはアフリカでの活動規模を拡大し、域内の上位 500 社に働き掛けなければなりません。そのためには、カントリー・ネットワークやマルチステークホルダー型プラットフォームを活用し、戦略的パートナーシップやコレクティブ・アクションを推進する必要があります。影響力の高い CEO で構成されるアフリカ・ビジネス・リーダーズ・コアリション (ABLC) は、経営層が率先して責任あるビジネスリーダーシップを推進することで変化を促進する役割を果たしています。国連グローバル・コンパクトは今後も、自身のアフリカにおける活動と優先事項を AU のアジェンダ 2063 の願望に沿ったものとすべく注力していくと同時に、アフリカ全土で有意義な連携を促進し、域内企業の能力とレジリエンスを強化していきます。

こうした機運の維持に向けては、業務モデルの強化も必要です。そのためには、ナイジェリアのアブジャにあるリージョナル・ハブを強化するとともに、南アフリカ、ナイジェリア、ケニア、エジプト、コートジボワール、アンゴラなどの活気ある市場で戦略的な存在感を確立しなければなりません。これらの国々はリージョナル・ハブのリーダーシップや協力を受けて、強固なカントリー・ネットワークと、それを支えて自国ニーズに合わせたプログラムを展開するトップクラスの企業活動を兼ね備えようとしています。国連グローバル・コンパクトは、現地に合わせたアプローチを採用し、サステナビリティが持つ具体的な企業価値を示すことで、説得の材料をコンプライアンスから戦略的機会へと変えられるようになりました。これにより、アフリカの民間セクターが持つ可能性を解き放ち、ビジネス成長、レジリエントなサプライチェーン、SDGs の進捗を支援してまいります。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは世界で最も急速に成長している地域であり、2050年には世界GDPの40%超を生み出すと予測されています。

半導体、再生可能エネルギー、情報通信技術への投資を原動力に、2024年には世界平均を上回るGDP成長率と貿易成長率を達成しました。世界最大の人口と最も活力ある産業を兼ね備えたアジア・オセアニアの発展軌道は、世界全体に影響を及ぼしています。ただし、産業革新やサステナブル・ファイナンスの分野で世界を牽引し、世界のグリーンボンド発行額の3分の1を占める地域である一方、持続可能な開発に向けた歩みには依然としてばらつきが見られます。人口動向も二極化しており、東アジアでは高齢化が生産性を脅かしているのに対して、南アジアや東南アジアでは人口の若さが成長機会と開発課題の両方を呈しています。生物多様性の損失から大気汚染に至るまで、環境負荷も深刻化しています。ESG関連の規制は増加傾向にありますが、依然として統一されておらず、特に石炭依存度の高い中央アジアでは公正な移行が喫緊の課題となっています。公正な移行を前進させるためには、国連グローバル・コンパクトが域内企業の経営層と関わっていくことが不可欠となるでしょう。

こうした動的な状況は国連グローバル・コンパクトに対し、社会経済的に多様で規制も細分化した市場間のまとめ役を務める戦略的機会を提供しています。バンコクのリージョナル・ハブは、言語、セクター、国の枠を越えて会員をつなぎ、結集し、それぞれのニーズに合った参画を可能にする上で、最も適した立場にあります。

アジア・オセアニアは世界で最も急速に成長している地域であり、2050年には世界GDPの40%超を生み出すと予測されています。

ネットワーク間の連携を強化し、国内・多国籍企業間のピア・ラーニングを促進することは、ビジネスリーダーシップの強化や責任ある実践の価値向上を可能にするものです。企業の経営層やサステナブル・ファイナンス投資家を巻き込むこと、中小企業の加入を促進すること、そして気候変動対策やサプライチェーン変革、包摂的成長といった共通の優先事項についてセクター間の対話の場を設けることが、地域全体へのインパクトを高めるための鍵となります。

欧州・北米

欧州

欧州は、サステナビリティ基準の義務化に向けた世界の潮流を主導する存在です。これを支えるのが、CSRD、持続可能な経済活動の分類に関するEUタクソノミー、コーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令（CSDDD）などから成る強固な規制枠組みです。こうした取り組みは、欧州が2050年までに気候中立を達成する世界初の大陸となることを目指すイニシアチブ「欧州グリーンディール」に根差したもので、企業のがバナンスを変え、SDGsの達成に向けた歩みを加速させています。

欧州は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」推進における世界的リーダーの地位を保っていますが、進捗状況は目標によってばらつきがあり、一部の分野では減速が見られます。健康、教育、エネルギー、イノベーションなどの分野における SDGs の進捗では他の多くの地域を上回る一方、気候変動対策、不平等、生物多様性、食料システムは深刻なボトルネックになり続けています。そして企業は、規制が厳格化する中、自社の中核戦略に ESG の観点を盛り込むことをますます求められるようになっていきます。国連グローバル・コンパクトは、政策へのエンゲージメント、実践的な指針、現地の事情に合わせたピア・ラーニング・プラットフォームの提供を通じ、企業支援において戦略的な役割を果たしています。

物価上昇、エネルギー価格の変動、地政学的緊張といった経済的逆風にもかかわらず、欧州はグリーン経済への移行やデジタル化を進めることで投資と安定雇用を促進しています。しかし域内格差は依然として存在します。特に南欧と東欧では、高い失業率、イノベーションの遅れ、炭素集約型産業への依存度の高さから、サステナビリティへの移行がより難しいものとなっています。石炭への依存度が高い国や産業の多様性が乏しい国では、グリーン経済への移行はコストが高く、かつ複雑化する傾向があります。企業は投資家の期待や規制の拡大を受け、気候変動や自然関連のリスクを事業計画に折り込み、サプライチェーンのサステナビリティ、資源循環性、公正な移行により大きな重点を置くよう迫られています。国連グローバル・コンパクトは西欧を担当するコペンハーゲンの拠点と東欧を担当するドバイの拠点を通じて、欧州企業がこうした環境の変化を乗り越え、レジリエンスを高め、バリューチェーン全体のサステナビリティ向上を牽引できるよう支援できる最も適した立場にあります。

北米

北米のサステナビリティ環境の大きな特徴は、強固な経済力、地政学的複雑性、そして断片化した規制環境にあります。米国とカナダはイノベーションと貿易の両面で世界をリードしていますが、どちらも根強い社会的不平等と政治的分極化に直面しており、それが国民の信頼と企業の ESG に対する期待に影響を及ぼしています。北米は、重要鉱物やグリーン技術を世界のサプライチェーンに依存していることから、通商政策や気候コミットメントが変化する局面などでは、サステナビリティリスクや安全保障リスクの高まりにさらされます。カナダは、自国の規制を世界的な ESG 基準と整合させるべく取り組みを進めています。これに対して米国では、依然として規制の統一は進んでおらず、州別規制の寄せ集め状態にある上、連邦レベルの優先事項も変化し続けています。

こうした状況の中、北米は責任あるビジネスリーダーシップの拡大に向けた強固なプラットフォームを持つ地域でもあります。本部やコペンハーゲンのリージョナル・ハブからの支援も受け、会員基盤を拡大するとともにアクセラレーターなどの定評あるイニシアチブも提供することで、さまざまなセクターにインパクト深化に向けた手段を提供しています。米国とカナダには購買と投資の両面で世界有数の企業が集積しているため、トップ企業を巻き込んで中小企業とつなぐことで持続可能なサプライチェーンを世界規模で推進できる、という大きな可能性を秘めています。



Sustainable Expo 2025 における国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ウルグアイ 写真：国連グローバル・コンパクト

中南米・カリブ海

中南米・カリブ海（LAC）は、根強い経済的・社会的課題を抱えていますが、持続可能なビジネス成長の大きな機会も存在する地域です。世界の生物多様性の40%が生息し、世界の森林の4分の1超を有するという戦略的資産に恵まれたこの地域は、エネルギーの69%を再生可能エネルギーで賄うなど、再生可能エネルギー比率の面でも世界をリードしています。気候変動対策や自然を活用した解決策の世界的リーダーとしても存在感を高めており、豊かな生態系を利用して環境保護やレジリエンスの向上に向けた革新的な取り組みを展開しています。これらの強みにより、グリーン経済への移行においては、世界を牽引する重要な地域となっています。

ただし、温室効果ガス（GHG）排出量は世界全体の10%未満であるにもかかわらず、気候変動コストは世界指折りの高い水準にあり、頻発化・激甚化する環境災害による損失は地域全体の年間GDPの2%を超えています。気候変動対策資金へのアクセスは引き続き大きな課題であり、投資家のリスク認識の高さや一部の国における規制の不確実性といったシステム全体における障壁に妨げられています。さらに、世界的なサステナビリティ枠組みの多くは各地域の実情を反映していないため、LACが進捗状況を実証して投資を呼び込むことを一層難しくしています。地域が抱える課題ごとの方策を推進すれば、資金調達を促進するとともに、各国の優先事項に沿った行動を加速させる可能性があります。

企業数の99.5%を占め労働力の60%を雇用する中小企業は、包摂的成長の要であると同時に、より多くの制度的な支援と投資を必要とする存在でもあります。

LAC では、中小企業を中心に依然として非正規雇用が広く利用されており、2024 年にはその割合が平均 47.6%に達しました。こうした状況は、社会保障へのアクセスを制限し、生産性を制約するものです。気候レジリエンスを備えた包摂的な成長を実現するためには、中小企業への制度的支援を強化するとともに、非正規雇用者を正規の雇用制度に組み入れることが不可欠です。心強いことに、LAC では自社の中核戦略にサステナビリティを組み込む企業が増えています。この動きが特に顕著な鉱業、観光業、森林農業などのセクターでは、イノベーションを取り入れ、地域社会を巻き込むことで、インパクトを拡大できる可能性があります。これと同時に、企業は人権デュー・ディリジェンスも推進しており、特に紛争後の地域やリスクの高い地域では、ビジネスを通じた平和構築に貢献しています。

国連グローバル・コンパクトは、パナマのリージョナル・ハブを通じて、そして単一国内や複数カントリー・ネットワーク間の調整役として、域内企業が国際舞台での発信力を高め、技術的な専門知識を政策提言に結び付けられるよう支援することが可能です。

企業数の 99.5%を占め労働力の 60%を雇用する中小企業は、包摂的成長の要であると同時に、より多くの制度的支援と投資を必要とする存在でもあります。

企業間の連携はもちろん、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカから成る BRICS、南米南部共同市場、米国・メキシコ・カナダ協定といった貿易ブロックとのかかわりも、特に農業などの重要セクターでは、地域の状況に合わせたシステム全体における変化を助長する可能性があります。

多国籍企業の現地子会社は、地域での認知度を高めエンゲージメントを深める必要があります。地域に合わせたパイロット事業の実施やコンテンツの提供は、サステナビリティ活動に地域の多様性を反映し、LAC 全体で変革的な事業機会を生み出す可能性があります。

中東

戦略的変革が進む中東の特徴は、各国が掲げる大胆な国家ビジョン計画、急速な技術進歩、そして世界でリーダーシップを取るという企業目標の高まりです。これが特に顕著なのが、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタールなどの湾岸諸国です。こうした国々は再生可能エネルギー、AI、サステナブル・ファイナンスに大規模な投資を行い、原油以外への経済多角化を進めています。イノベーション・ハブ、スマート・インフラ、そして若者や女性を中心としたスタートアップ業界の拡大により、中東は SDGs に則したソリューションの中心地となりつつあります。中東は気候変動に対する深刻な脆弱性に直面しており、SDGs の達成に向けた進捗も一様ではありません。それでも、地域の特性に合わせた ESG 枠組みの整備や政府系ファンドへの統合といった取り組みは、サステナビリティや責任ある事業活動への注力が高まりつつあることを示しています。



国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・レバノンは、コーポレート・サステナビリティ推進 25 周年を記念し、「ビジネス・インテグリティ（企業の誠実性）シリーズ」を立ち上げ
 写真：国連グローバル・コンパクト

目まぐるしく変化する状況の中、国連グローバル・コンパクトは、戦略的な官民連携を通じて自身のインパクトを深化できる強力な機会を有しています。ドバイのリージョナル・ハブは、サウジアラビアなどの実績ある連携モデルを生かして湾岸協力会議（GCC）諸国の主要政府を巻き込む上で、最も適した立場にあります。GCC 諸国を中心に、テクノロジー、物流、金融などのセクターで企業活動が活発化する中、政府は包摂的成長や規制イノベーションの優先度を高めており、変革をもたらす取り組みを試験的に実施する条件が整っています。主要 GCC 諸国以外への展開は依然として限定的ですが、的を絞り政府の方針に沿ったアプローチは、インパクトを拡大し、SDGs の成果を強化するとともに、世界のサステナビリティ活動における中東のリーダーシップを高めるという点で、最大の可能性を有しています。

06 体制構築



さまざまな機器が並ぶデータセンター 写真：Shutterstock

2030年に向けた私たちの高い目標を達成するためには、その基盤となる、強固で連携のとれた実行力のある組織が不可欠です。国連グローバル・コンパクトは今後5年間にわたり、大胆な行動を可能にするパートナーシップ、システム、インフラ構築に向けた投資を続けてまいります。

業務効率化と財務レジリエンス

国連グローバル・コンパクトは、会員の増加と多様化を支えるため、戦略実現の重要なイネーブラーとして、業務の効率化と財務のレジリエンスに優先的に取り組みます。私たちの主な財源は会員が収める会費ですが、収入源の多様化も目指しています。こうした中で重要になるのは、具体的な価値の提供と組織の長期的なサステナビリティ確保を可能にする健全なビジネスモデルを維持することです。

今後5年間、私たちは戦略的でパーパス主導の成長を追求し、インパクトの拡大と活動範囲の拡張を図っていきます。それに向けて組織全体の改革を推し進めるべく、インパクト拡大に取り組む企業や、サプライチェーンにおける影響力とセクター内リーダーシップを有する企業の誘致に注力します。さらに、中小企業や新興国の企業をはじめ、あらゆる規模の意欲あふれる企業も引き続き連携してまいります。この影響力と誠実さに根差した二本柱のアプローチによって、成長を続ける会員基盤が、グローバルな多様性を反映するだけでなく真のインパクトを生み出すことを可能にします。

成長目標は、収益レベルや国によって異なり、市場の潜在力や成熟度にも左右されます。私たちは世界中の会員により良くより公平に貢献できるよう、明確な意図をもった成長を遂げることで、正当性を強化し、コレクティブ・アクションを実現するとともに、長期的な財務サステナビリティの向上も可能にしていきます。

これに向け、顧客関係管理システムとデジタルプラットフォームの更改を実施し、データ管理の高度化、ニーズに即した支援、リアルタイムのパフォーマンス分析を実現します。ブランド・アイデンティティの刷新は国連グローバル・コンパクトの認知度と信頼性をさらに高め、世界のネットワーク全体で信頼とエンゲージメントを強化するものとなるでしょう。財務の計画・予測プロセスを強化するとともに、慈善団体からの助成金や後援など、収入源を多様化する新たな方策も見極めていきます。

組織内の連携強化、明確なサービス基準の組み込み、そして質の高いシームレスなエクスペリエンスを提供するために必要なツールや研修を職員が提供する上では、業務の効率化が要件となります。こうした取り組みによって信頼を構築し、対応力を高め、財務システムと業務システムを連携させることで、戦略目標を支えていくとともに、会員が関わるあらゆるステージにおいて持続的な価値を提供してまいります。

運営モデル

国連グローバル・コンパクトは会員によりよい支援を提供できるよう、組織の成長に合わせて運営モデルを継続的に進化させています。組織全体の戦略とその設計を担うのは、引き続き国連グローバル・コンパクト・オフィスです。世界的な方向性を定め、ブランドの誠実性を守り、共通の基準によって整合性を確保する役割を果たします。5つのリージョナル・ハブは明確に定義された役割を担い、戦略的ビジョンと地域・国レベルの実行現場との橋渡しをしています。リージョナル・ハブは、カントリー・ネットワーク間の連携や知識交換を促進するとともに、プログラムを地域の実情に合わせたリソースと背景情報を提供します。さらに、地域レベルでのイベント開催、プログラム規模の調整、パートナーシップ強化にも注力しています。カントリー・ネットワークは、現場レベルでの戦略実施、パートナーシップ構築、測定可能な成果創出を支えています。さらに、世界的な優先事項に沿った取り組みを各国で展開することによりイノベーションを推進し、拡張性とインパクトを兼ね備えたアプローチ実証の場として機能しています。

ネットワーク横断的な学習、能力強化、共通行動目標、計画サイクル統合にも引き続き力を入れていきます。このモデルにより、「ワン・グローバル・コンパクト」としてより迅速に、より集中的に、より機動的に行動し、それぞれの地域の動向に合わせてながら、最大のインパクトが見込める分野にリソースを集中させることが可能になります。

ビジネスを軸としたアプローチの定着

国連グローバル・コンパクトは、会員によりよい支援を提供できるよう自身の内部能力を強化し、各企業とその言語、優先事項、観点を取り入れた支援を行っていきます。その際には、対象企業の規模、業種、サステナビリティの成熟度に合わせることで、より適切な支援をより迅速に提供できるよう努力します。さらに、継続的なフィードバックと真摯に耳を傾ける姿勢を基本に、あらゆるプロセスを通じて付加価値を提供し、意義のある進捗を支援できるよう取り組みます。同時に、国連組織の一員として託された役割を強化し、民間セクターと国連をつなぐ重要な架け橋になるとともに、企業の高い目標が変化している時であっても国連目標の緊急性と完全性を反映した活動を継続します。国連グローバル・コンパクトは、業務の進め方と傾聴の姿勢を強化し、企業の行動を国連のより広範な目標や原則と結び付けることで、最も重要度の高い領域でのビジネス変革を主導できるだけの機動性、信頼性、適性を維持してまいります。

デジタル化による規模とインパクトの拡大

私たちのデジタル・トランスフォーメーションには大きく2つの目標があります。会員のエクスペリエンスを充実させること、そして本部やリージョナル・ハブの業務だけでなく、規模も能力もさまざまなカントリー・ネットワークの業務効率化です。既存のデジタルプラットフォームとオンラインプラットフォームは規模を拡大し、会員が他の会員、パートナー、専門家の知見により広くアクセスできるようにしていきます。さらに、デジタルツールを活用し、質の高い学習を大規模に提供します。会員にコンテンツへのアクセスを提供する統合型プラットフォームは、最適化された導入プロセス、動的な学習過程、進捗追跡ツール、ベンチマークレポートといった機能を備えています。国連グローバル・コンパクト内では、データ管理、実績追跡、知識共有のシステムを合理化し、組織全体の能力構築を支援します。こうしたツールを活用することで、会員のニーズに合わせた支援を拡大し、継続的な改善を促進できるようになります。

会員にコンテンツへのアクセスを提供する統合型プラットフォームは、最適化された導入プロセス、動的な学習プロセス、進捗追跡ツール、ベンチマークレポート機能を備えています。

戦略的パートナーシップの拡大

国連グローバル・コンパクトは優先パートナーとの正式な連携を深化させることで、インパクトの拡大を図っていきます。その第一歩が、民間セクターのエコシステムにおいて自身が果たすリーダーとしての役割強化です。例としては、サステナビリティに取り組む企業を結集できる主要組織としての立場を高めること、業界団体、学術界（PRME イニシアチブ経由）、市民社会団体への影響力を強化することが挙げられます。こうした基盤を踏まえ、国連システム内でビジネスの巻き込みに関して担う指導的役割を強化することで、変革をもたらすパートナーシップを実現するとともに、持続可能なビジネスに向けた政策と誘因に関する各国政府との戦略的連携も行っていきます。また、マルチステークホルダーの連合体（コアリション）を構成することで、優先度の高い重点分野において拡張可能な取り組みを共同で立ち上げるとともに、主要パートナーが開発したリソースも活用していきます。

07 進捗のモニタリングと インパクトの測定

進捗のモニタリングとインパクトの測定

国連グローバル・コンパクト 2026-2030 戦略



中国の大地に広がる太陽光パネル 写真：Shutterstock

成果のモニタリングとインパクトの測定

国連グローバル・コンパクトは以下の分野にわたって目標を設定し、進捗を追跡することで、本戦略の成果をモニタリングします。

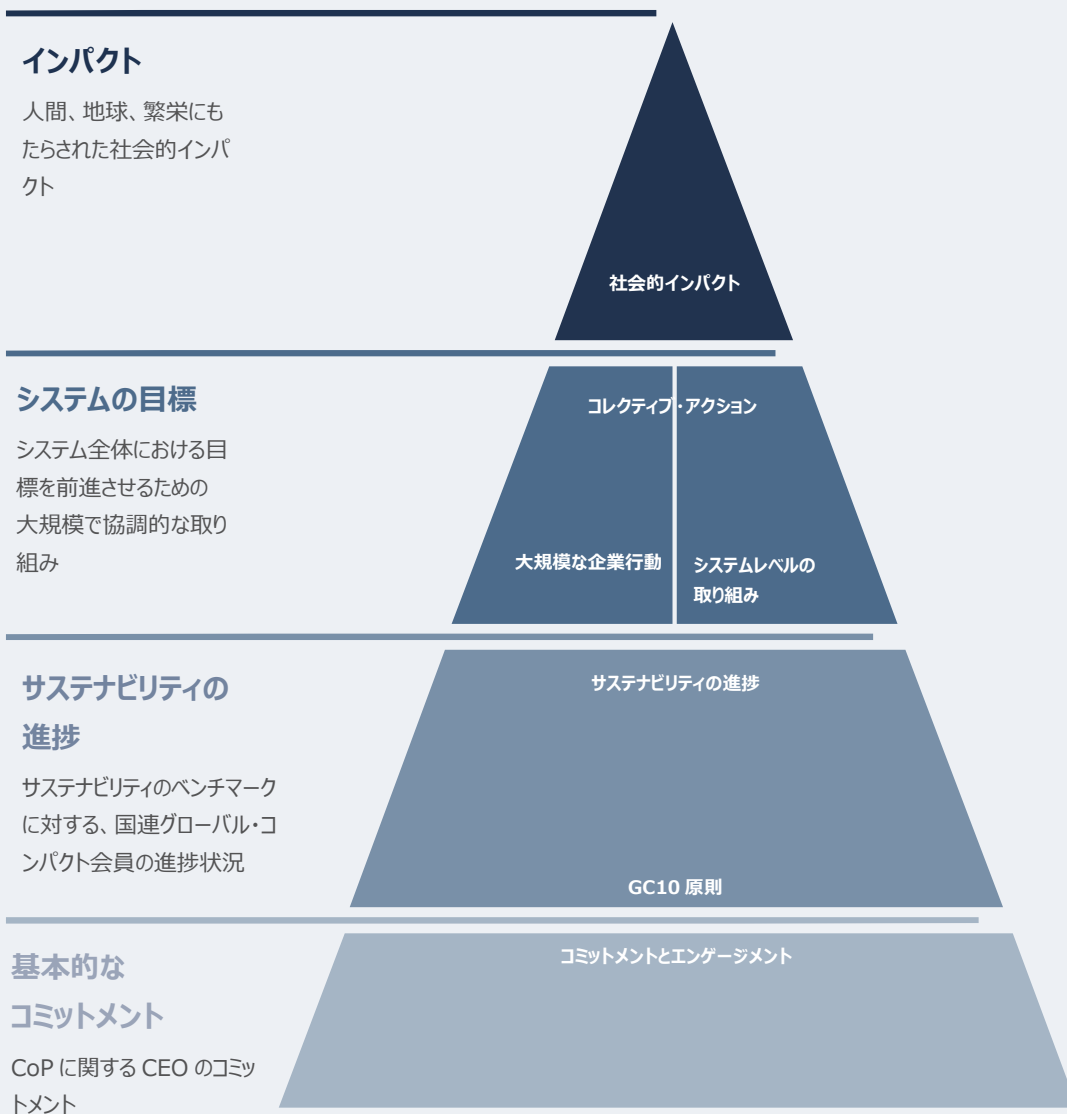
国連グローバル・コンパクト会員の継続的なコミットメントとエンゲージメント

人権・労働・環境・腐敗防止分野の主要指標のベンチマークに基づく、国連グローバル・コンパクト会員のサステナビリティに関する進捗の推移

国連グローバル・コンパクト会員による、共通のシステム全体における成果目標に向けた大規模な企業行動や取り組みを通じたコレクティブ・アクション

結果として人間、地球、繁栄にもたらされた社会的インパクトへの貢献

進捗とインパクトに対する国連グローバル・コンパクトのアプローチ



コミットメントとエンゲージメントの確保

企業や団体が国連グローバル・コンパクトの会員となる際には、GC10 原則を自身の戦略・文化・日常業務に組み込むこと、および国連が掲げるより大きな開発目標を推進する協働プロジェクトに参加することへの明確なコミットメントが求められます。

国連グローバル・コンパクトはこれまで 25 年にわたり、責任ある企業慣行を推進し、測定可能な進捗を促進してきました。今度も、この歩みを続けてまいります。

会員のエンゲージメントや CoP のデータを分析した結果からは、加入期間が長い会員ほど、GC10 原則を自身の事業にとどまらず、より広くサプライチェーンやバリューチェーン全体にも浸透させることに強くコミットしていることが明らかになっています。比較分析の結果も、会員は主要な ESG 指標において同業他社を上回る成果がしめされており、国連グローバル・コンパクトが世界におけるビジネスリーダーシップ形成に果たす役割を裏付けています。

CoP は、構造化された一貫性ある開示フォーマットを提供し、会員が自身のデータを信頼性が高く比較可能な形で公開することを可能にします。国連グローバル・コンパクトは、「未来のための協定」に則し、企業の説明責任を強化するという私たちの役割に沿って、引き続き CoP データへの広範なアクセスを提供するとともに、すべての地域・セクター・規模の企業を対象にベンチマーキング機能も拡充していきます。こうしたデータに基づくアプローチは、透明性を高めるだけではありません。会員のニーズに合わせた学習を支援し、各社が現在の実績と将来の目標に基づいて自社の戦略を最適化できるようにします。

主要指標

%

CEO 宣誓書を提出した国連グローバル・コンパクト会員の割合

%

年次 CoP を提出した国連グローバル・コンパクト会員の割合

%

毎年、各種プログラムに積極的に取り組んできた国連グローバル・コンパクト会員の割合

加入期間が長い会員
ほどコミットメントの水準
が高まり、国連グローバル・コンパクトへの継続
的な関与の価値が示
されています



人権



労働



環境



腐敗防止

サステナビリティ進捗の 追跡

国連グローバル・コンパクトは、企業の進捗・学習・応用の過程を支援するため、自社の現状、目指すべき方向性、グローバル目標への貢献方法を評価するためのツールや知見を提供しています。この測定枠組みは、企業レベルの活動、つまり会員が GC10 原則と SDGs に沿って実施している投資、コミットメント、パフォーマンスの改善に重点を置いています。

さらに、会員がどの分野に対して真に注力しているのかも見るすることができます。

- 会員の約 **70%**が人権デュー・デリジェンスのプロセスを導入済みと報告しています。ただし、このプロセスをサプライチェーンにまで拡大している会員はその半分未満です。
- 気候変動と環境対策の分野では、約 **50%**の会員が排出量、資源使用量、または廃棄物削減量についての測定可能な目標を設定済みと報告しています。

これらの指標は、各会員の進捗状況を示すだけでなく、より重点的な支援や連携が必要な分野を特定する手がかりにもなります。今後は、会員レベルの開示に加えてネットワーク全体のデータを集約し、世界と地域両レベルでの傾向を明確にしていきます。こうした知見は、前進している分野と障壁が残されている分野を明らかにすることで、プログラム設計に役立つ情報を提供すると同時に、政策立案者、投資家、市民社会といった主要パートナーとの関係強化にも貢献します。



主要指標

%

コーポレートガバナンスと イネーブラー

- サステナビリティ関連事項の**責任者が主管部署**を置いている会員の割合
- サステナビリティ活動の**有効性**を追跡している会員の割合
- サステナビリティへの配慮を**中核的な意思決定プロセス**に組み込んでいる会員の割合
- SDGs に則した投資の額と比率に関する**目標を設定し、追跡・報告**している会員の割合
- 統合的なサステナビリティ**リスク管理プロセス**を有する会員の割合
- SDGs 投資・実績と連動した**企業資金調達戦略**を定めている会員の割合

人権と労働

- **人権に関するコミットメント**、ステークホルダーとの有意義な対話に基づくリスクベースで継続的な人権デュー・ディリジェンスプロセス、および救済へのアクセス支援制度を有する会員の割合
- SDGs 目標 8 と国際労働機関（ILO）の基準に従って、自らの事業とサプライチェーン全体を対象に、ディーセント・ワークに関するリスクを**モニタリング・報告し、対処**している会員の割合
- すべての従業員に**生活賃金**を支払っている会員の割合
- 2030 年までに全事業で生活賃金を支払うと**コミット**している会員の割合
- サプライチェーン全体を対象に、生活賃金と生活所得の両方またはいずれかの達成に向けた**行動計画**を策定するとともに、測定可能で期限付きの中間目標を設定している会員の割合
- 管理職と経営層の全レベルで**ジェンダーバランス**を実現している会員の割合
- **男女間の賃金格差がない**（または格差解消に向けた期限付きの行動計画を公表している）会員の割合

ベンチマークは、サステナビリティの進捗に関する主要指標として追跡しますが、それは国連グローバル・コンパクト会員が取り得るすべての行動を網羅するものではありません

%

環境

- 気候変動対策に関する方針コミットメントを掲げている会員の割合
- 1.5°C目標と整合した SBT を公表している会員の割合
- 自然に関する SBT を公表している会員の割合
- 2030 年の中間目標を含む気候移行計画を公表している会員の割合
- GHG の総排出量（スコープ 1、2、3）の削減量（排出量）を毎年報告している会員の割合
- 水ストレスの高い流域など、状況に応じた水資源目標を設定している会員の割合
- 優先流域における水安全保障の向上に向けたコレクティブ・アクションに取り組んでいる会員の割合

腐敗防止

- 利益相反や腐敗行為への対応方法について、明確で分かりやすい方針を定め、公表している会員の割合
- あらゆる適用法に準拠した腐敗防止プログラムを定めている会員の割合
- 全従業員を対象に、倫理・コンプライアンス研修を定期的実施している会員の割合
- 腐敗リスク評価を定期的実施している会員の割合
- 実効性ある内部通報窓口を設置している会員の割合
- 倫理とコンプライアンスに関するインセンティブを従業員や取引先に適用している会員の割合

コレクティブ・アクションの実践

国連グローバル・コンパクトは、個々の会員の取り組みを支援するだけでなく、サステナビリティの実現を阻むシステム全体における障壁に対処すべく、マルチステークホルダーによる協力体制を構成してコレクティブ・アクションを推進する上でも重要な役割を果たしています。こうした取り組みは、政策の断片化、サプライチェーンの複雑化、資金調達ギャップといった課題を解決するためには、個々の企業の能力を超えた協調的な解決策が必要であるという認識に基づくものです。

私たちはコレクティブ・アクションの進捗を把握するため、以下に挙げた4つの影響力の大きい分野に重点を置いた取り組みを追跡し、そのインパクトを評価します。

コレクティブ・アクションの成果については、画一的な定量目標ではなく、共通の中間目標、連合体（コアリション）への参加、システムレベルの成果を重視します。例としては以下が挙げられます。

- 国連グローバル・コンパクト会員による政策介入や連合体（コアリション）への参加がもたらしたインパクト
- 共同のサプライヤー基準や調達枠組みの採用
- 重点地域やセクターで確認された社会的成果または環境的成果の改善

こうしたコレクティブ・アクションは、システム全体における変化の幅と深さの両方を把握するために、年次進捗報告や定期評価を通じて記録されます。

共通の目標



気候変動と自然

公正な移行やネイチャーポジティブな活動によるレジリエンス構築を通じて、信頼できる**ネットゼロ移行計画**を確保します。



ディーセント・ワークと生活賃金

ディーセント・ワークや生活賃金を促進することにより、**不平等を是正し**、レジリエントで**包摂的な経済**を構築します。



ジェンダー平等

あらゆるレベルでジェンダー、賃金、リーダーシップの**平等**を推進します。



サステナブル・ファイナンス

サステナビリティと連動した**企業投資**およびSDGsと整合した**資金調達**を推進します。

主要指標

公共政策へのエンゲージメント、サステナブル投資の推進、サプライチェーンの変革、コレクティブ・イノベーションの促進といった世界・地域・国レベルの取り組み。



コレクティブ・インパクトの成果のイメージ

2030年までに影響の大きいセクターにおいて、スコープ1、2、3排出量のすべてに関しSBTiと整合したサプライチェーンを実現

2030年までに、少なくとも100の脆弱な優先度の高い流域において、水資源に対するポジティブなコレクティブ・インパクトを創出

社会的インパクトへの貢献

国連グローバル・コンパクトは、サステナビリティにおける進捗を支援し企業にシステム全体における成果をもたらすことで、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に沿って人間、地球、繁栄への重要な成果を達成する上で必要となるポジティブなインパクトの拡大を目指しています。国連グローバル・コンパクトの取り組みやピア・コミュニティの最終的な成果は、直接的ではないにせよ、広範囲に大きな変革をもたらす可能性を秘めています。このため、国連グローバル・コンパクトはパートナーと連携しながら、影響の大きい分野でインパクトの規模を追跡していきます。



インパクト指標のイメージ

国連グローバル・コンパクト会員企業が生活賃金を支払うことで生計が改善した人々の数

重点流域における企業のコレクティブ・アクションによって水へのアクセスが改善された人々の数

ビジネスケースを前進させる

国連グローバル・コンパクトは、企業の行動とインパクトを支援する取り組みと合わせて、サステナビリティと業績を連動させるための支援を自身が企業に対してどの程度効果的に提供できているかについても注視していきます。また、企業がサステナビリティをいかに事業計画や意思決定に組み込んでいるかも評価します。評価では、主に次の点に注目します。

- 関連ツールや事例研究にアクセスした会員数など、ビジネスケースに関するエビデンスの活用・適用状況
- 企業の戦略や情報発信における、国連グローバル・コンパクト調査への言及
- サステナビリティ活動の投資利益率の報告、またはESGと連動した価値創造への取締役会のエンゲージメント

これらの指標を総合的に評価することは、責任ある企業慣行がレジリエンス、イノベーション、長期的な成長の原動力として果たす役割を理解し強化する上で役立ちます。

08 総括

総括

国連グローバル・コンパクト 2026-2030 戦略



ニューヨーク市 写真: iStock

世界は、大胆かつ信頼可能で行動に基づくビジネスリーダーシップを求めています。この要請に対する私たちの答えが、国連グローバル・コンパクト2026–2030 戦略です。本戦略には、私たちが直面している課題の規模と、捉えるべき機会の両方が反映されています。2万3000社を超える会員企業を擁し、160余りの国で活動する国連グローバル・コンパクトは、世界と国の両レベルで変革をもたらすインパクトを創出できる最も適した立場にあります。

私たちの明確なビジョン

企業力を結集し、サステナビリティに関する企業野心を、世界が求める規模で具体的な行動へと転換します。

このビジョンを実現するため、本戦略は相互に補強し合う3つの戦略的重点分野を柱としています。

1 企業に行動する力を実装する

GC10 原則を中核事業に組み込めるよう、各会員のニーズに合わせたツール、デジタル学習プロセス、会員間の相互支援を提供します。

2 企業をつなぎ、コレクティブ・アクションを生み出す

企業主導のマルチステークホルダーの連合体（コアリゾン）を構成することで、重要な重点分野における構造的な障壁に取り組み、システムレベルの変化を促進します。

3 ビジネスケースを前進させる

責任あるリーダーシップが社会的インパクトと長期的企業価値の両方を実現するために、データに基づくエビデンスや実例を提供します。

本戦略は、原則と会員企業を強固な基盤として、未来にも目を向けたものとなっています。企業が単にコミットするだけでなく、意義のある進捗、コレクティブ・アクション、インパクトのエビデンスを通じて成果を生み出せるよう支えるための戦略です。責任を負担ではなく競争優位性と長期的価値の源泉と捉えられるよう、企業を支えていくということでもあります。

多くのエビデンスが明確にしているように、GC10 原則と SDGs に沿うことは、単に正しいだけでなく事業にとっても有益です。サステナビリティを先導している企業は、ブランド信頼性の向上、資本アクセスの改善、従業員の定着率向上、リスク管理の強化をも実現しています。多くの市場では、確かな ESG 実績を挙げている企業はより有利な条件で資金を調達し、投資家からの長期的な信頼を獲得しています。

企業は国連グローバル・コンパクトに加入することで、実践的なツール、信頼できる指針、ピア・ラーニング、国際的な認知度向上の機会を得ることができます。しかもそのすべてが、各社のサステナビリティへの道のりを支え進捗を促進させるために設計されています。取り組みを始めたばかりの会員であっても、最先端でリードしている会員であっても、すべての会員が高い目標を行動に変えるように整えられています。

重要なのは、本戦略は国連グローバル・コンパクトが多国間エコシステムで担っている独自の役割の強化につながるという点です。国連グローバル・コンパクトは国連事務総長の特別イニシアチブとして、民間セクターを国連組織全体とつなぐだけでなく、G20、G7、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP 会議）、国連の政府間プロセスなどの世界的な政策フォーラムともつなぐ役割を果たしています。さらにカンントリー・ネットワークとリジョナル・ハブが、こうした世界的な優先事項をそれぞれの国・地域に即した行動に落とし込むことで、企業の取り組みを国の開発計画や「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の共通ビジョンと整合させています。

私たちは、実施を支援しインパクトを最大化するため、参画に向けた実践的ロードマップを提供します。

- **企業**は、自社に合ったオンボーディング、Eラーニング、ピア・コミュニティ、CoPを活用して、自社の現状を評価し、行動し、前進することが可能になります。
- **投資家**は、データやツールを活用して、資金の流れと責任ある企業行動を整合させることが可能になります。
- **政策立案者と多国間パートナー**は、国連グローバル・コンパクトと協力して支援的な環境をつくり、信頼できる企業の声を公共の議論に明確に届けることが可能になります。
- **市民社会と学術機関**は、能力構築、イノベーションの促進、説明責任の深化に連携して取り組むことが可能になります。

国連グローバル・コンパクトはこれらを実現するために、組織を進化させ、機動性、地域ニーズへの対応、データの活用、成果重視の姿勢のすべてを強化してまいります。本戦略は、カントリー・ネットワークの強化と戦略的パートナーシップの構築、柔軟な実行体制の確立、そして新たなネットワークや台頭しつつあるネットワークを通じてこれまで十分に浸透できていなかった地域での存在感を高めることへの私たちのコミットメントを確約するものです。さらに、さまざまなセクター、地域、規模の企業やステークホルダーの参加から得た多様性という強みを生かし、大企業から中小企業や国有企業まで、あらゆる企業に継続的な参加を呼び掛けていきます。私たちには明確なビジョン、重要な役割、そして確かな推進力があります。2030年に向けて、私たちはすべての企業にリーダーシップを発揮するよう呼びかけます。企業がパーパスに基づいて行動すれば、世界はより良い方向に変わります。

用語集

アクセラレーター

企業が SDGs と GC10 原則を自社の中核的な事業戦略や事業活動に迅速に組み込めるよう設計された、国連グローバル・コンパクトの体系的なプログラム。

経営層向けのワークショップ、E ラーニングによる自習とグループ学習を組み合わせたブレンド型学習、他会員との交流機会、メンタリング、課題別キャンペーンなど、大きなインパクトをもたらす多彩な学習・参加形式が用意されています。世界と国の両レベルで実施するこれらのプログラムは、企業がサステナビリティへの野心を測定可能な行動に落とし込み、社内の能力を強化するとともに、経営層の方向性を統一できるよう支援しています。

Source: Accelerators | UN Global Compact

男女間賃金格差平均

ILO は、同一価値労働同一報酬を「男性がするか、女性がするかにかかわらず、同一の価値を有する仕事に対する報酬は、性別を理由とする差別なしに支払わねばならない」と定義しています。同一価値の労働とは、同等のスキルや労力、責任を要求し、かつ、類似の労働条件下で行われる仕事を指しています。

企業は、各職種や職位において、男女の従業員に支払われる時間当たりの総収入の差を計算し、職種間の平均的な収入格差をパーセンテージで報告することが求められます。

$$\frac{\text{男性従業員の平均総時間給}}{\text{女性従業員の平均総時間給}} \times 100 = \text{ \% }$$

男性従業員の平均総時間給

Sources: ILO - C100 - Equal Remuneration Convention, 1951 (No. 100); EFRAG Voluntary Sustainability Reporting Standards for nonlisted SMEs (VSME) (英語) 1951 年の同一報酬条約 (第 100 号) (日本語)

循環経済

(サーキュラー・エコノミー)

製品設計の工夫、長期使用、リサイクルによって廃棄物を最小限に抑え、天然資源の持続可能な利用を促進するとともに、自然を再生することを目指すモデル。

Source: UNDP

コレクティブ・アクション

共通の目標を達成するために、合意されたプロセスに従って個人や組織の集団が行う協調的な取り組み。

Source: Pacific Institute and Shift

コミュニケーション・オン・プログレス (CoP)

国連グローバル・コンパクト会員が、GC10 原則の実施や SDGs への取り組みの進捗を毎年報告するために使用する開示プラットフォーム。ベンチマーキングと透明性確保のツールとして機能するもので、自社進捗状況の評価や他社との比較に加え、サステナビリティ活動を投資家や顧客、社会に向けて発信することも可能にしています。

Source: CoP Page | UN Global Compact

カントリー・ネットワーク

各国に根差した国連グローバル・コンパクトの組織。それぞれの国で現地の企業やステークホルダーと連携しながら責任ある事業活動を推進し、国連グローバル・コンパクトのミッションの遂行を支援しています。

ディーセント・ワーク

「ディーセント・ワークは、人々が職業人生で希求するものを体現する概念である。そこには、生産的であるとともに、公正な賃金、職場での安全、家族に対する社会的保護、自己啓発と社会的統合の見通しの改善、人々が懸念を表明し、団結し、自身の生活と影響する決定に参加する自由、および、全ての男女の機会と処遇の平等を実現する労働の機会が絡んでくる。」

Source: Decent work | International Labour Organization (英語) ILO 駐日事務所 (日本語)

デュー・ディリジェンス

「顕在化している、あるいは潜在的なマイナスのインパクトについて、組織がこれを識別、防止、軽減し、対処に責任を負うプロセス。」

Source: GRI Standards Glossary (英語) GRI スタンドアード用語集 (日本語)

ESG

(環境・社会・ガバナンス)

企業や投資家、規制当局が、長期的な業績、リスク、価値創出に影響を与える非財務的要素の評価や管理に使用する枠組み。ESG の構成要素は次の通りです。

環境：気候変動、天然資源の利用、汚染、および生物多様性に関する影響。

社会：労働者の権利、多様性と包摂性、健康と安全、ステークホルダーとの関係など、人々と地域社会に影響を与える課題。

ガバナンス：取締役会の構成、倫理、透明性、腐敗防止、規制順守といった企業の統制慣行。

フォワード・ファスター・イニシアチブ

サステナビリティの主要分野（ジェンダー平等、気候変動対策、生活賃金、水セキュリティ、サステナブル・ファイナンスなど）に関して、期限を定めた高い目標を掲げ、公にコミットするよう企業に促す国連グローバル・コンパクトのイニシアチブ。測定可能な進捗の加速、説明責任の強化、GC10 原則や SDGs と企業行動との整合に向けて設計された標準指標と報告メカニズムを含みます。

Source: Home | Forward Faster

公正な移行

「公正な移行とは、環境的に持続可能な経済への移行を、関係するすべての人々にとって可能な限り公平かつ包摂的な形で進め、ディーセント・ワークの機会を創出し、誰ひとり取り残さないようにすることです。また、排出量ネットゼロと気候レジリエンスに向けた移行を、秩序立てて包摂的かつ公正に進めることを目指すものです。」

Source: Just Transition | UN Global Compact

生活賃金

「労働者とその家族が人間らしい生活を享受するために必要な賃金水準であり、各国の状況を考慮しつつ、通常の労働時間において行われる労働について算出されるものです。これは ILO の生活賃金推計の原則に従って算定されるべきものであり、ILO の賃金設定に関する原則に沿った賃金決定プロセスを通じて達成されるべきものです。」

Source: International Labour Organization

ネイチャーポジティブ

「ネイチャーポジティブとは、2020 年を基準年として 2030 年までに自然の損失を食い止め、反転させ、2050 年までに完全な回復を達成する、という世界的な社会目標です。昆明・モンリオール生物多様性枠組のミッションに基づいています。」

Source: What is Nature Positive?

未来のための協定

2024 年に国連により採択された、国連、国際システム、国際法の原則に対する世界のコミットメントの表明。国際システムがその約束を果たし、今日のグローバル社会の多様性が反映され、各国政府や市民社会その他の主要パートナーの総合力が活用される、という世界を描いたビジョンです。持続可能な開発、デジタル・ガバナンス、若者のエンパワーメント、将来世代の権利といった重要分野に対するコミットメントが含まれます。

Source: Pact for the Future: A Vision for Global Collaboration — United Nations Western Europe

（国連グローバル・コンパクトの）会員

GC10 原則に対して、および SDGs を支える行動の実施に対して正式に署名賛同・コミットした企業または団体。

PRME

（責任ある経営教育原則）

世界中のビジネススクールや経営関連の高等教育機関と連携し、サステナビリティ、倫理、責任あるリーダーシップを教育、研究、ソートリーダーシップに組み込むことを目指す国連グローバル・コンパクトのイニシアチブ。経営教育における連携、イノベーション、継続的改善のための世界的なプラットフォームとして、経営の理論と実践を持続可能で包摂的な世界経済の要請と整合させています。

Source: Integrate the Principles for Responsible Management Education (PRME)

リージョナル・ハブ

特定の地域における戦略実施を支援する国連グローバル・コンパクトの運営拠点。国連グローバル・コンパクト・オフィス、カントリー・ネットワーク、会員の間を結ぶ戦略的な接続点として、世界的な優先事項を地域に合わせた行動に落とし込む役割を果たしています。

Science Based

Targets および SBTi

「Science Based Targets（科学に基づく目標）は、気候変動がもたらす最悪の影響を回避するために企業に求められる GHG 排出量の削減水準とその時間枠を示したものです。」具体的な目標は、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）が設定します。

Source: Ambitious corporate climate action — Science Based Targets Initiative

サプライチェーン

「当該組織の上流に位置する事業体が行う活動の範囲。サプライチェーンを通じて、当該組織で製品・サービスの開発に使用される製品やサービスが提供される。」

Source: GRI Standards Glossary（英語）GRI スタンダード用語集（日本語）

持続可能な開発目標

（SDGs）

「貧困を終わらせ、地球を保護し、あらゆる場所のすべての人の生活と展望を改善するための普遍的な行動の呼びかけ。この 17 の目標は 2015 年、SDGs 達成に向けた 15 年計画を定める「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の一環として、国連の全加盟国によって採択された。SDGs は、全ての人のためによりよく、より持続可能な未来を実現するための青写真であり、貧困、不平等、気候変動、環境劣化、平和、正義など、私たちが直面しているグローバルな課題に取り組む。」

Source: UN Sustainable Development Goals

(国連グローバル・コンパクトの)

10 原則

企業が人権・労働・環境・腐敗防止の分野で果たすべき基本的責任の概要を示し、国際的に認められた枠組み。

Source: The Ten Principles | UN Global Compact

スコープ 1、2、3 排出量

スコープ 1：組織が所有または管理する発生源からの温室効果ガス（GHG）の排出

スコープ 2：組織が購入または取得し、消費した電気、冷暖房および蒸気から生じた温室効果ガス（GHG）の排出。

スコープ 3：温室効果ガス（GHG）の間接的排出（スコープ 2）に含まれない間接的排出量で、組織外で発生するもの。上流と下流の両方の排出量を含む。

Source: GRI Standards Glossary（英語）GRI スタンダード用語集（日本語）

サステナブル・ファイナンス

「金融セクターにおいて、ESG 要素を十分に考慮した上で行う投資判断のプロセス。持続可能な経済活動やプロジェクトへの長期投資拡大につながるものです。」

Source: European Commission

バリューチェーン

「ある組織のバリューチェーンは、付加価値によってインプットをアウトプットに転換する活動全体を包含する。その中には、当該組織が直接または間接の商取引関係を有し、かつ、(a) 当該組織自身の商品またはサービスに寄与する商品またはサービスを提供するか、(b) 当該組織から商品またはサービスを受け取る事業体を含む。注 1：この定義は、United Nations (UN), The Corporate Responsibility to Respect Human Rights: An Interpretive Guide, 2012 に基づいている。注 2：バリューチェーンは、製品やサービスの構想から最終使用に至るまでに、当該組織やその上流・下流の事業体が行う活動の範囲全体をカバーする概念である。」

Source: GRI Standards Glossary（英語）GRI スタンダード用語集（日本語）

水 stewardship

「社会的に公平で、環境面で持続可能、かつ経済的に有益な水の使用。施設や流域における活動を伴うステークホルダーを包摂したプロセスを通じて達成されません。」

Source: GRI Standards Glossary（英語）GRI スタンダード用語集（日本語）

国連グローバル・コンパクトの 10原則

人権

企業は、

- 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

企業は、

- 3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

- 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

- 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

国連グローバル・コンパクトの10原則は、世界人権宣言、国際労働機関の労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、環境と開発に関するリオ宣言、国連腐敗防止条約を根拠としています。

国連グローバル・コンパクトについて

国連事務総長による特別イニシアチブとして、国連グローバル・コンパクトは世界各地の企業に対し、その業務と戦略を人権、労働、環境、腐敗防止の4分野 10原則に整合させるよう呼びかけています。私たちの野心は、10原則を支持し、変革を可能にする責任ある企業とエコシステムを通じて持続可能な開発目標 (SDGs) を達成することにより、ビジネスが持つグローバルなコレクティブインパクトを加速、拡大することにあります。

160か国以上の1万5,000社を超える企業と3,000を超える非企業団体が署名し、69のローカル・ネットワークを擁する国連グローバル・コンパクトは、企業のサステナビリティに関する世界最大のイニシアチブです。国連グローバル・コンパクトは”One Global Compact”として一丸となり、より良き世界の実現にむけて重要な問題にかかわるインパクトを及ぼしています。

さらに詳しい情報は、ソーシャルメディアで@globalcompactのフォローとともに、国連グローバル・コンパクトのウェブサイト (unglobalcompact.org/) をご覧ください。



United Nations
Global Compact

© 3 August 2023, United Nations Global Compact
685 Third Avenue New York, NY 10017, USA